

令和5年度 事業報告（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

I. 総括

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染症5類に移行し、ビジネス活動もほぼ以前の状況に戻りましたが、テレワーク及びオンラインでの各種イベント開催はコロナ禍と同様に完全に社会に同化しました。一方、協会としては、対面での交流の機会の重要性に鑑みて総会後の懇親会や賀詞交歓会を通常通り開催し大変活況を呈しました。

政府も、生成AIの社会での利活用の進展に伴い「AI戦略会議」を立ち上げ、AIの利活用に関して、ガイドラインの作成、成果物の著作権問題の整理、インフラとなる計算能力の拡充などの環境整備を行うとともに、「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」において「アーリーハーベストプロジェクト」として、ドローンや自動運転などの社会実装を点・線から面へと着実に拡大させる計画を決定しました。これを受け、前年度に続き経済産業省は令和5年度補正予算において、次世代半導体の製造・設計技術等の研究開発・実証やAIのための計算資源の国内整備、デジタル人材の育成・確保などを推進するため、デジタル分野で2兆円以上の資金を措置しました。さらに、AI分野に限定されたものの、当協会からの政策要望でもあったソフトウェア著作権等の知的財産から生じるライセンス収入などの所得に税制上の優遇措置を与えるイノベーション拠点税制も創設されました。また、デジタル庁においては、SaaSを対象にデジタルマーケットプレイス（DMP）を試行的に開始しました。

以上のような政府・与党のデジタル政策を受けて、当協会としても、ソフトウェア業界を取り巻くこのような環境の激変に対応し、全国統一教育プラットフォームやマイナンバーを利用したIT基盤の構築、ISMAP-LIUにおける制度見直しなど15項目の政策提言を取りまとめました。また、デジタル田園都市国家構想を受けて地域デジタル推進委員会の活動を強化するとともに、各委員会及び研究会でも生成AIに代表される最新のデジタル技術をそれぞれの観点から取り上げるなど、社会・経済情勢に対して臨機応変に活動を強化してまいりました。

この他、厚生労働省様の委託による非正規労働者を対象に正規労働者への転換を支援する教育訓練・就職支援のための事業、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業、データ消去（DE）事業などの事業活動、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。また、我が国の地域中核病院へのランサムウェアによるサイバー攻撃に端を発し、厚生労働省様からの支援を受け病院関係者向けのセキュリティ研修やサイバー攻撃を受けた病院への専門家派遣なども行い、医療関係機関からも高く評価されました。

当協会としては、生成AIに代表される最新のデジタル技術の急拡大などを念頭に置きつつ、引き続き協会活動を戦略的に実施してまいります。以下は、令和5年度活動のトピックです。

- 総務委員会では、理事候補選定準備会を設置し次期新理事候補等を選定した。
- 政策委員会で令和6年度に向けて15項目にわたる政策提言を取りまとめ、イノベーション拠点税制の実現なども支援するとともに、経営力向上研究会ではクラウド化やAIに関するセミナー（3回）の開催、スマートシティ研究会では武雄市スマートシティ事業の支援、介護DX研究会の新設を行った。
- 法務・知財委員会では、生成AIのリスクコントロールや知的財産権との関係についてセミナー（2回）を開催した。
- 人材委員会では委員会を4回、外国人採用セミナー、評価WG（3回、ワークショップ開催）を開催するとともに、JEEDの支援を受けてデータサイエンスや統率力向上などに資する訓練や健康経営推進研究会（5回）及びインターンシップ採用研究会を毎月開催した。
- 国際委員会では、4回の委員会を開催し、米国CESのリモート視察を実施するとともに、中国、台湾からの訪日団との交流を行った。
- 技術委員会ではセミナー（4回、延べ180社338名）及び若手技術者向け国内研修（9社12名）を実施。UX Tech研究会においてセミナー（2回）やUXクリニック、NTT e-City Laboの視察を実施。農業ICT研究会ではスマート農業のセミナー（3回、延べ61社90名）及び成田新市場・成田空港検疫所への視察を実施した。
- 地域デジタル推進委員会では、SAJの活動を全国に拡大するため、全国を9地区に分け、地区担当理事及び地区担当主査を置き、それぞれの地区で経済産業局との連携を深め、セミナー、勉強会、懇親会等などの企画・運営を行った。顔認証ビジネス研究会ではセミナー（2回）、顔認証決済システムやDXに関する沖縄視察を実施、DX/AI推進研究会ではAIに関するセミナーを6回実施、またネットワークク

ラウド研究会を新設した。

- 交流委員会では、エグゼクティブセミナー（大分市、42社55名）、企業視察3社（延べ59社87名）、会員交流会の企画・開催（過去最高の215名参加）、SAJ会長杯親睦会（2回 延べ110名）、ボウリング大会（2回 延べ108名）、アライアンスビジネス交流会を6回開催した。
- 広報委員会では、オウンドメディアを立ち上げるとともに、各委員会・研究会に広報担当を置いてそれぞれの活動状況の広報の強化を図った。
- U-22 プログラミング・コンテスト2023を運営事務局として実施（応募総数310作品）した。
- 厚生労働省の支援で病院関係者向けのセキュリティ研修（経営者向け：延べ1013病院1137名、システム管理者向け：3837病院4311名、初学者向け：延べ1712病院1989名）やインシデントが発生した病院等への専門家派遣（7回）等を実施した。
- 受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業（厚生労働省から受託）では、令和5年度は27名の訓練生（非正規労働者等）を訓練した。
- プライバシーマーク審査事業は、更新134社、新規26社の合計160社の審査を実施した。
- PSQ認証事業は、PSQ-Standardの新規3件更新3件、PSQ-Liteの4件を認証した。
- データ消去（DE）事業は、消去証明書10,000枚の発注を受け、ADEC会員企業も正会員34社と着実に増加した。
- Software ISACは脅威情報などの共有・注意喚起を行うとともに、セキュリティに係る活動（セミナー・意見交換会の企画・実施、他業種ISACとの交流・情報交換など）を行った。また、専門家による病院などへのサイバーセキュリティボランティアを引き続き行った。

※各活動の詳細は、「SAJオウンドメディア」ならびに「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらもあわせてご参照下さい。

→ <https://www.saj.or.jp/publicity/>

→ https://www.saj.or.jp/NEWS/about/saj_activity_pickup.html

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

令和5年度の定時総会・理事会等は以下の通り開催した。

1. 定時総会

○定時総会

令和5年6月14日（水）、The Okura Tokyo「平安の間」において、会長が議長となり、正会員総数557名のうち、事前に提出頂いた331名の議決権をもって開催された。

議事の内容は次の通り。

【決議事項】

第1号議案 令和4年度事業報告および決算報告承認の件

第2号議案 理事の選任について

【報告事項】

1. 令和5年度事業計画および収支予算書について

2. 令和5年度SAJ功労賞等の受賞者発表

※総会議事録：

https://www.saj.or.jp/documents/NEWS/member/rijikai/2023/0614_soukai_gijiroku.pdf

2. 理事会

令和5年度は以下の通り5回の理事会を開催した。

○5月理事会（於：山王健保会館/オンライン）

会期：令和5年5月17日（水） 出席理事：42名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 理事交代について

審議事項2. 令和4年度事業報告（案）、決算報告（案）について

審議事項3. 令和5年度活動計画と予算案の変更について

- 審議事項4. 会費の見直しについて
- 審議事項5. 研究会の新設について
- 審議事項6. 受託事業等に係る理事企業への委託について
- 審議事項7. 令和4年度定時総会について
- 審議事項8. 令和5年度 SAJ 功労賞等候補の選定について
- 報告事項1. 新入会員等について
- 報告事項2. 提案予定の事業について
- 報告事項3. 広報関係について
- 報告事項4. 会員交流会(8月30日)の開催について
- 報告事項5. 事務局組織について
- 報告事項6. その他

○8月理事会(於：TKP銀座ビジネスセンター/オンライン)

会期：令和5年8月30日(水) 出席理事：37名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 理事候補選定準備会設置とメンバーについて
- 審議事項2. 「武雄市スマートシティ推進協議会(仮)」への理事参加について
- 審議事項3. 厚生労働省新規案件_受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業の受託と利益相反取引について
- 報告事項1. 新入会員等について
- 報告事項2. 会員交流会の開催について
- 報告事項3. 岡本副会長の所属変更について
- 報告事項4. 令和6年春叙勲の推薦について
- 報告事項5. 工業会日本万引防止システム協会との連携について
- 報告事項6. 一般財団法人機械システム振興協会新規テーマ募集について
- 報告事項7. イノベーションボックス税制について
- 報告事項6. その他

○11月理事会(於：佐賀県武雄市市庁舎/オンライン)

会期：令和5年11月24日(金) 出席理事：42名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 政策要望について
- 検討事項1. 会員ニーズ調査結果報告(速報)
- 報告事項1. 新入会員について
- 報告事項2. 令和5年度上期収支報告および年間収支予想について
- 報告事項3. 令和5年度委員会・研究会等の活動経過報告
- 報告事項4. 令和6年度理事改選における理事・監事候補者公募の開始について
- 報告事項5. 理事所属の変更
- 報告事項6. 厚生労働省事業の新規受託について
- 報告事項7. 令和6年新年賀詞交歓会について
- 報告事項8. 令和6年度年間スケジュールについて
- 報告事項9. その他

○1月理事会(於：帝国ホテル 蘭の間/オンライン)

会期：令和6年1月17日(水) 出席理事：40名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 1 政策提言について
- 検討事項1. 会員ニーズ調査報告(確報)と来年度の活動について
- 報告事項1. 会員の入退会状況について
- 報告事項2. 令和6年度・7年度 SAJ 理事・監事の公募状況について
- 報告事項3. その他

○3月理事会(於：さくらイノベース沖縄/オンライン)

会期：令和6年3月22日(金) 出席理事：39名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 令和6年度・7年度の理事・監事候補の選定について
- 審議事項2. 令和6年度事業計画・予算案について
- 審議事項3. 令和6年度 委員会・研究会について
- 審議事項4. 厚生労働省受託事業における利益相反について
- 審議事項5. 定時総会の開催について

- 審議事項6. 入会拡大キャンペーンの一部見直しについて
- 報告事項1. セキュリティ関連企業設立と出資について
- 報告事項2. 会員の状況について
- 報告事項3. 会員企業の景気動向調査について
- 報告事項4. プライバシーマークの取得について
- 報告事項5. その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.saj.or.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会の開催

令和5年5月に新型コロナウイルスが感染症5類に移行したことを受け、各委員会・研究会およびそれらが企画する視察や交流会が活発化し、参加人数もコロナ禍以前同等まで回復した。

○総会懇親会

会期：令和5年6月14日（水）17:00～19:00

会場：The Okura Tokyo

参加者：約500名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/about/20230614_soukaireport.html

○会員交流会

会期：令和5年8月30日（水）

会場：銀座 RESTAURANT For ETERNITY

参加者：215名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230830_report.html

○令和6年新年賀詞交換会

会期：令和6年1月17日（水）

会場：帝国ホテル 孔雀の間

参加者：約600名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/about/240117_gashireport.html

一般社団法人ソフトウェア協会 令和5年度 理事・監事 役員			
(敬称略・役職別五十音順)			
◆会長 (1名)	田中 邦裕	タナカ ケニヒロ	さくらインターネット㈱ 代表取締役社長
◆筆頭副会長 (2名)	青野 慶久 鈴木 正之	アオノ ヨシヒサ スズキ マサユキ	サイボウズ㈱ 代表取締役社長 ㈱ビーエスシー 代表取締役
◆副会長 (6名)	標川 芽衣 岡本 浩一郎 杉本 淳一 豊田 崇克 別所 直哉 村瀬 正典	エリカワ メイ オカモト コウイチロウ スギモト ジュンイチ トヨダ タカヨシ ベッショ ナオヤ ムラセ マサノリ	㈱コーエーテックモホールディングス 取締役常務執行役員 ㈱リアルソリューションズ 代表取締役社長 ㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役 会長 ネクストウェア㈱ 代表取締役社長 紀尾井町戦略研究所㈱ 代表取締役 ㈱パース情報科学研究所 代表取締役社長
◆名誉会長 理事 (1名)	荻原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長
◆名誉顧問 理事 (1名)	和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
◆専務理事 (1名)	笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	(一社)ソフトウェア協会
◆常務理事 (1名)	原 洋一	ハラ ヨウイチ	(一社)ソフトウェア協会 事務局長
◆理事 (37名)	飯島 邦夫 井田 晶也 宇佐見 潮 牛田 勉 大塚 裕司 大三川 彰彦 大森 謙治 小川 敦 小瀬 充 加藤 智巳 菊池 宗史 木田 徳彦 黒崎 秀二 桑鶴 大也 後藤 泰佐 小柳 諭司 佐藤 文昭 佐藤 亮太 瀧 進太郎 武井 千雅子 経沢 香保子 富田 祐子 富山 浩樹 中村 憲司 萩原 健太 萩原 修 長谷川 章博 板東 直樹 東尾 公彦 干潟 康夫 福智 道一 藤井 洋一 藤井 国浩 松倉 泉 松本 洋介 山本 博士 吉田 一也	イジマ ケニオ イダ テルヤ ウサミ ウシオ ウシダ トム オオツカ ユウジ オオミカワ アキヒコ オオモリ ケンジ オガリ アツシ オセ ミツル カトウ トモミ キタチ ソウシ キダ ノリヒコ クロサキ シュウジ クワヅル トモヤ ゴトウ タイスケ コナギ サトシ サトウ フミアキ サトウ リョウタ タケ シンタロウ タケイ サカコ ツネザリ カホコ トミタ ニウコ トミヤマ ヒロキ ナカムラ ケンジ ハギハラ ケンタ ハタ オサム 石セガリ アキヒロ バンドウ ナオキ ヒガシオ キミヒコ ヒガタ ヤスオ フタチ ミチカズ フジイ ヨウイチ フジナガ ケニヒロ マツクラ イズミ マツモト ヨウスケ ヤマモト ヒロシ ヨシダ カズヤ	クオリティソフト㈱ 取締役CMO兼COO ㈱サードウェーブ 取締役兼最高執行責任者(COO)副社長執行役員 アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同) 執行役員 パブリックセクター 統括本部長 ServiceNow Japan(同) 執行役員 事業統括本部長 ㈱大塚商会 代表取締役社長 トレンドマイクロ㈱ 取締役副社長 イナゾウ㈱ 代表取締役社長 アップデータ㈱ 代表取締役社長 サイエンスパーク㈱ アライアンスビジネスプロデューサー ㈱ラック サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント ㈱ヴァル研究所 代表取締役 ㈱インフォテック・サーブ 代表取締役 日本事務器㈱ 執行役員常務 経営企画部長 ㈱BluePort 代表取締役 ㈱インテリジェント ウェイブ 取締役 常務執行役員 第二システム本部担当 兼 情報システム部担当 ㈱内田洋行 取締役上席執行役員 営業統括グループ統括 ビー・シー・イー㈱ 代表取締役社長 日本マイクロソフト㈱ 執行役員 常務 パブリックセクター事業本部長 BBソフトサービス㈱ 取締役 ㈱フォーラムエイト 代表取締役副社長 ㈱キッズライン 代表取締役 センターフィールド㈱ 代表取締役 サツドラホールディングス㈱ 代表取締役社長 兼 CEO ㈱大和コンピューター 代表取締役社長 ㈱ビジネスブレイン太田昭和/インターパルリンク㈱ CMO/代表取締役 ㈱ワークスアプリケーションズ 代表取締役最高経営責任者 AXLBIT㈱ 代表取締役社長 アップデータテクノロジー㈱ 代表取締役社長 コナミグループ㈱ 代表取締役社長 TAC㈱ 取締役 教育第三事業部長 BBIX㈱ 専務取締役 兼 COO 日本ナレッジ㈱ 代表取締役 ソフトバンク㈱ 専務執行役員 法人事業統括付 ㈱Harness LLP 代表取締役 ㈱コラポスタイル 代表取締役社長 ㈱スマレジ 代表取締役 ㈱ヒューアアップテクノロジー 代表取締役社長
◆監事 (2名)	齋藤 康之 三木 剛	サイトウ ヤスユキ ミキ ツヨシ	税理士齋藤康之事務所 所長 中本総合法律事務所 東京事務所 パートナー弁護士
◆名誉顧問 (2名)	標川 恵子 水谷 学	エリカワ ケイコ ミズタニ マナブ	㈱コーエーテックモホールディングス 代表取締役会長 リソルホールディングス㈱/公認会計士水谷学事務所 監査役/所長
◆フェロー (6名)	竹原 司 平野 高志 前川 徹 杉原 佳幸 五十木 正 齋藤 和紀	タケハラ ツカサ ヒラノ タカシ マエガワ トオル スギハラ ヨシタカ イカルギ タダシ サイトウ カズノリ	インフォグリーン㈱ 代表取締役社長 ブレイクモア法律事務所 弁護士 東京通信大学 情報マネジメント学部 教授 Netflix㈱ ディレクター・公共政策担当 北京大学 日語MTI中心特聘教授 エクスポネンシャル・ジャパン㈱ 代表取締役

(理事:50名、監事:2名)

5. 会員の變動状況

令和5年度の会員の變動は以下の通り。

＜令和5年度会員区分別会員数の増減＞				＜令和5年度期中増減数の内訳＞	
会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数	退会 会員数
正会員	573	38	611	88	51
特別賛助会員	4	0	4	0	0
一般賛助	53	4	57	4	0
行政会員	9	3	12	3	0
試験会場会員	5	0	5	0	0
年会費有料会員計	644	45	689	95	51
準会員（無料）数	49	27	76	76	41
総合計	693	72	765	171	92
個人会員数	14	5	19	8	3

○令和5年度期末時点の会員企業は以下の通り。☆印＝令和5年度期中入会
 ＜正会員（準会員からの移行含む）＞

株式会社アークシステム	株式会社アレクシード
株式会社アート・システム	(☆) 株式会社アントアント
有限会社アールスリーインスティテュート	anbx株式会社
株式会社アールワークス	アンリミ株式会社
アイ・ムーヴ株式会社	株式会社イーグリッド
(☆) 株式会社IFA Leading	(☆) イーズ合同会社
株式会社アイ・オー・データ機器	イースト株式会社
株式会社アイキューブ	(☆) 株式会社イースリー
株式会社アイサイト	イーテクノロジー株式会社
アイ・システム株式会社	イーブイ愛知株式会社
株式会社アイソルート	EY新日本有限責任監査法人
株式会社アイティーシー	株式会社イオレ
株式会社 I T C S	株式会社井ロー世
(☆) ITStudy株式会社	石田データサービス株式会社
アイティマークス株式会社	株式会社医歯薬ネット
株式会社アイ・ピー・エル	石渡電気株式会社
アイビーシー株式会社	(☆) 株式会社アイデア
(☆) 株式会社アイ・ラーニング	株式会社イデアル
株式会社アヴァンザ	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社アヴァンテ	イナゾウ株式会社
株式会社アウトソーシングテクノロジー	株式会社イノシード
アカマツ株式会社	イノパークス株式会社
株式会社ACCESS	彩葉ソリューションズ
AXLBIT株式会社	インヴェンティット株式会社
アクセルユニバース株式会社	株式会社インサイト
株式会社アクティス	INSIDE OUT株式会社
(☆) 合同会社アグリハート	株式会社Insight Edge
株式会社アコースト・コーポレーション	株式会社インターコム
(☆) アコハウスグループ株式会社	株式会社インターコムR&Dセンター
株式会社アジャイルウェア	インターバルリンク株式会社
株式会社アシュアード	株式会社インターフュージョン・コンサルティング
社会保険労務士法人ASTRIZE	有限会社インディーロム
株式会社ASネットワークセキュリティ	株式会社インテリジェント ウェイブ
(☆) 株式会社アット東京	インフォグリーン株式会社
アップデータ株式会社	株式会社インフォテック・サーブ
アップデータテクノロジー株式会社	(☆) 株式会社インフォボックス
アテイン株式会社	株式会社Information Plus-T
株式会社アドイン研究所	株式会社インプレス
株式会社アドスマート	株式会社ヴァル研究所
株式会社あどばる	ウィッツェル株式会社
株式会社アバントグループ	WIBU-SYSTEMS株式会社
アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社	株式会社ウィライツ
アルファテック・ソリューションズ株式会社	株式会社Willings
株式会社アルメディア・ソリューションズ	(☆) ウイングアーク1st株式会社

- 株式会社ウェザーニューズ
株式会社ウェブアイ
株式会社ウエルキッズ
株式会社ウエンズ
(☆) 株式会社ウォーカー
株式会社ウチダ人材開発センタ
株式会社内田洋行
株式会社ai-Health
株式会社エイチアイ
株式会社HICサービス
(☆) 株式会社H&Eテクノロジー
エイチスリーパートナーズ有限公司
株式会社エイ・ティ情報研
株式会社エイトレッド
株式会社エーアイスピリッツ
エーアンドエー株式会社
株式会社AMBC
株式会社エージェント・インシュアランス・グループ
AZPower株式会社
株式会社ATJC
株式会社エーティーワークス
株式会社エクスト
(☆) エクスパリオインドコスモテクノロジー
株式会社
株式会社エクセルシア
株式会社S R A
エスアールエム テクノロジーズ プライベート
リミテッド
株式会社エスアイイー
株式会社エスアイ・システム
株式会社SEデザイン
株式会社SHP
エス・エー・エス株式会社
株式会社SNSソフト
SCSK株式会社
SCデジタル株式会社
株式会社STVテック
SB C&S 株式会社
SBテクノロジー株式会社
株式会社エスペシャリイ
株式会社エッジコネク
NJCネットコミュニケーションズ株式会社
株式会社NDR
株式会社N T T ドコモ
NPO地域づくり工房
NYKオフィス社会保険労務士法人
エフアンドエムネット株式会社
株式会社F&Lソリューション
株式会社FM. Bee
エプソン販売株式会社
エブリセンスジャパン株式会社
MR T株式会社
株式会社MM総研
(☆) 株式会社eMoBi
LIJ株式会社
株式会社エルテス
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
ELESTYLE株式会社
株式会社エンカレッジ
エンカレッジ・テクノロジー株式会社
エンバカデロ・テクノロジー合同会社
株式会社円簿インターネットサービス
応研株式会社
株式会社O S K
株式会社オークシステムソリューションズ
(☆) 株式会社オーシーシー
株式会社大塚商会
株式会社オービックビジネスコンサルタント
- 株式会社オープンウェブ
株式会社オープンストリーム
税理士大矢隆啓事務所
オールウィンシステム株式会社
オデッセイヒューマンシステム株式会社
株式会社オブティム
(☆) 株式会社オルツ
オレンジセキュアサービス株式会社
株式会社オレンジリンクス
(☆) 株式会社ONLIE
株式会社カオス
株式会社カオピーズ
株式会社カケハシ
兼松エレクトロニクス株式会社
(☆) 株式会社ガバメイ
(☆) 株式会社 三宅
株式会社カラダノート
(☆) 河村電器産業株式会社
関西エアポートオペレーションサービス株式会社
紀尾井町戦略研究所株式会社
株式会社ギガテック
株式会社ギガブライズ
ギグワークスクロスアイティ株式会社
株式会社キッズウェイ
株式会社キッズライン
株式会社KITOHA
株式会社ギフト
(☆) Casley Deep Innovations株式会社
株式会社キャップインフォ
キャップクラウド株式会社
キャノン電子テクノロジー株式会社
株式会社キャリアブリッジ
キャロウェイゴルフ株式会社
株式会社Q t
協立情報通信株式会社
勤次郎株式会社
(☆) キンドリルジャパン株式会社
グーグル合同会社
グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
株式会社グーフ
クオリティソフト株式会社
株式会社グッドニュース
(☆) 株式会社グッドワークス
株式会社クマヒラ
クラウドエース株式会社
グラビス・アーキテクト株式会社
株式会社グランツカンパニー
株式会社グリーンキャット
株式会社クリエイション
株式会社Crisp Code
GRiT Partners 法律事務所
(☆) クリュール株式会社
株式会社クレアンスメアード
株式会社クレオ
(☆) KROW株式会社
株式会社Gloable
株式会社グローバルジャパンネットワーク
グローバルフレンドシップ株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社グローブテイルズ
株式会社クロスカルチャー
株式会社クロスパワー
(☆) 株式会社クロスリンク
クロノス株式会社
クワンタム・テクノロジー株式会社
(☆) KDDIアジャイル開発センター株式会社
京葉システム株式会社
株式会社ケーイーシー

- (☆) 株式会社Kdan Japan
ゲヒルン株式会社
株式会社建設ドットウェブ
株式会社Core
- (☆) 株式会社コアシンク
- (☆) 株式会社コウエル
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社コーエーテックモホールディングス
株式会社CODEGYM
コガソフトウェア株式会社
コグニビジョン株式会社
株式会社国和システム
株式会社ココスペース
株式会社コスダック
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コナミグループ株式会社
株式会社コネクティル
- (☆) コネクトフリー株式会社
- (☆) 株式会社Conoris Technologies
株式会社プロシステム
コムチュア株式会社
- (☆) 株式会社comeco
株式会社コラボスタイル
コンピュータ・テクノロジー株式会社
株式会社サートプロ
ServiceNow Japan合同会社
株式会社サイエンスアーツ
- (☆) サイエンスパーク株式会社
株式会社サイズ
株式会社サイダス
株式会社Cyberデジタル
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
さくらインターネット株式会社
サツドラホールディングス株式会社
サティス株式会社
株式会社サンデーアーツ
株式会社サンテック
株式会社算法
サンワサプライ株式会社
株式会社CRドットアイ
株式会社シー・アイ・エス
株式会社シイエヌエス
株式会社シー・エヌ・エス
株式会社シー・シー・ダブル
- (☆) 株式会社シードソリューションズ
株式会社ジーニアスエイト
株式会社ジーニー
株式会社ジーネクスト
株式会社シーピーユー
- (☆) 株式会社シービーラボ
- (☆) ジーフィット株式会社
株式会社ジープラス
株式会社Zene
シェアクレスト株式会社
株式会社ジェイ・マックス
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社ジェイジェイエスプラス
有限会社ジェイズシステムズ
JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
ジェネシス株式会社
ジェネテック・ジャパン株式会社
株式会社シグ
- (☆) 株式会社jig.jp
シグマソフトサービス株式会社
システムアソシエイト株式会社
株式会社システムエグゼ
株式会社システムクエスト
- 株式会社システムコンサルタント
株式会社システムシンク
システムズ・デザイン株式会社
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムディ
株式会社システム・プロデュース
システムロード株式会社
株式会社シスバル
株式会社 Siba Service
株式会社シビルソフト開発
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
社会保険労務士池田事務所
Sharin株式会社
秀峰システム株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
情報技術開発株式会社
株式会社情報技術センター
株式会社情報処理システム研究所
ジョーシス株式会社
- (☆) 白濁総合研究所株式会社
株式会社ジラフ計画
株式会社シンクスバンク
株式会社シンククライアント総合研究所
株式会社新進商会
株式会社シンプレックス
株式会社シンメトリア
株式会社シンメトリクス
株式会社SUPER STUDIO
株式会社鈴木商店
STAR SE株式会社
スターティアレイズ株式会社
STORES 株式会社
ストーンビートセキュリティ株式会社
株式会社ストライク
- (☆) 株式会社ストラテジット
スパイクシステムズ株式会社
株式会社スマレジ
セイ・テクノロジー株式会社
税理士齋藤康之事務所
- (☆) SALES GO株式会社
- (☆) 株式会社 セゾン情報システムズ
株式会社セック
ゼッターテクノロジー株式会社
株式会社セブン&アイ・ネットメディア
- (☆) 株式会社7th Basement
- (☆) セレンディップ・ホールディングス株式会社
- (☆) 全研本社株式会社
センターフィールド株式会社
株式会社SENTAN
株式会社セントジェームズアソシエイツ
株式会社ZenmuTech
ゾイクス株式会社
創研情報株式会社
- (☆) 株式会社想隆社
ソーバル株式会社
株式会社ソフィア・システム・サービス
株式会社ソフエル
株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
ソフトバンク株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
SOMPOシステムズ株式会社
株式会社ダイナックス
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
TAC株式会社

- ダックス株式会社
 (☆) 株式会社DUMSCO
 株式会社チームフォー
 株式会社チェプロ
 中小企業福祉事業団
 長城コンサルティング株式会社
 (☆) 株式会社ツクリテ
 辻・本郷 I T コンサルティング株式会社
 株式会社DNPハイパーテック
 (☆) D N V ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
 株式会社TBTソリューションズ
 (☆) DELE株式会社
 T-Link株式会社
 株式会社DYM
 株式会社ティ・エス・サービス
 株式会社TKC
 株式会社ディジタル
 TISCOINF株式会社
 (☆) データ・タンク株式会社
 DATAビジネス株式会社
 株式会社データロジック
 株式会社テクノス秋田
 株式会社デザイン・クリエイション
 デザインファースト株式会社
 株式会社デジタルグローバルシステムズ
 有限会社デジタルパイプライン
 株式会社デジタルファクター
 株式会社デジック
 株式会社鉄飛テクノロジー
 株式会社テンダ
 東海ビジネスサービス株式会社
 東京システムハウス株式会社
 東京新峰科技株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 統合医療アール研究所株式会社
 (☆) 東芝エネルギーシステムズ株式会社
 東洋システム開発株式会社
 一般社団法人道路・舗装技術研究協会
 トーフシステムサポート株式会社
 株式会社トップゲート
 株式会社ドライビングフォース
 株式会社toraru
 (☆) 株式会社ドリームパイプライン
 株式会社ドリームファクトリーワールドワイド
 (☆) 株式会社ドリームプランニング
 tripla株式会社
 (☆) 株式会社トリプルアイズ
 株式会社TRADE CREATE
 株式会社TREASURY
 株式会社トレンドソフト
 トレンドマイクロ株式会社
 中本総合法律事務所
 株式会社ナノオプト・メディア
 日研システム株式会社
 日興ソフトウェア株式会社
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
 日本事務器株式会社
 日本キスコ株式会社
 日本システム開発株式会社
 日本システムクリエイイト株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 株式会社日本システムブレーンズ
 株式会社日本シャルフ
 日本スーパーマップ株式会社
 日本通信エレクトロニック株式会社
 日本ティーマックスソフト株式会社
 日本デジタルデザイン株式会社
 日本ナレッジ株式会社
 日本ビズアップ株式会社
 一般社団法人日本ビルビスワーク協会
 日本マイクロソフト株式会社
 ニューラル株式会社
 (☆) ニューマネジメントシステム株式会社
 株式会社Nex-E
 ネクストウェア株式会社
 ネクストキャディックス株式会社
 株式会社ネクストスケープ
 (☆) 株式会社NEXT TECHNOLOGY
 株式会社ネットウイズ
 株式会社ネットショップ支援室
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
 株式会社バーズ情報科学研究所
 株式会社パーソナルデザイン
 (☆) パートナーサクセス株式会社
 株式会社H a r n e s s L L P
 バイオネット・ソフト株式会社
 株式会社バイトルヒクマ
 ハイネスソリューションズ株式会社
 株式会社パスカリア
 株式会社バッファロー
 株式会社batton
 株式会社バリュースoftware
 株式会社バリュープランニング
 株式会社バルソラ
 株式会社ピーエスシー
 株式会社b-ex
 ビー・シー・エー株式会社
 株式会社ビーティス
 Peatix Japan株式会社
 BBIX株式会社
 BBSakura Networks株式会社
 BBソフトサービス株式会社
 (☆) 株式会社Pionero
 (☆) 株式会社ビジコン・ジャパン
 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 (☆) 株式会社B i z M a g i c
 株式会社ビナヤマト
 ひばりネットシステム株式会社
 株式会社ヒューアップテクノロジー
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
 社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
 平川社会保険労務士事務所
 ファイルフォース株式会社
 株式会社ファイン
 フィデル・テクノロジー株式会社
 フェアシステム株式会社
 フェリタス社会保険労務士法人
 フォーエム株式会社
 株式会社フォーカスシステムズ
 (☆) 株式会社フォーサイト
 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
 (☆) 株式会社400F
 株式会社フォーラムエイト
 株式会社フォスターネット
 株式会社FoxitJapan
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
 株式会社フォトロン
 フォルテックス株式会社
 社会保険労務士法人FORROU
 株式会社PHONE APPLI
 福井コンピュータホールディングス株式会社
 富士通コミュニケーションサービス株式会社
 富士通 J a p a n 株式会社
 株式会社富士通ラーニングメディア
 株式会社富士通ラーニングメディア沖縄

- 株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ
- (☆) 株式会社フトゥーロ
 プライシス株式会社
 プライマリー・アシスト株式会社
 株式会社プラザ・イー
 プラナスソリューションズ株式会社
 freeee株式会社
 フリービット株式会社
- (☆) Frich株式会社
 ブルーテック株式会社
 株式会社BluePort
 フルタニ産業株式会社
 フルライン株式会社
- (☆) Playflats合同会社
 ブレークモア法律事務所
 株式会社プレミアムアーツ
 株式会社ブロードバンドセキュリティ
- (☆) ブロードフォード株式会社
 税理士法人プログレス
 株式会社プロシップ
 株式会社プロモーション
- (☆) PagerDuty株式会社
 ベース株式会社
- (☆) ベリタステクノロジーズ合同会社
 弁護士ドットコム株式会社
 株式会社ホープクリエイト
 株式会社ボード
 ポスタス株式会社
 北港情報サービス株式会社
 株式会社ポリフレクト
 株式会社本間システム
 マーキュリーHD株式会社
 株式会社Maas Tech Japan
 株式会社マイクロメイツ
 MicroWorld株式会社
- (☆) 株式会社マイネットシステム
- (☆) マイプラス株式会社
 株式会社マネーフォワード
 株式会社豆蔵
 株式会社豆蔵K2TOPホールディングス
 マルワソフト株式会社
- (☆) 株式会社miive
 株式会社ミクロスソフトウェア
 株式会社ミック
 株式会社ミップス
 ミミワークス株式会社
 株式会社ミモザ情報システム
- (☆) 株式会社未来研究所
 株式会社ミロク情報サービス
- (☆) mui Lab株式会社
 株式会社MOVED
 名誉教授ドットコム株式会社
 method bank 株式会社
 株式会社メディアシーク
 株式会社メディアミックス
 株式会社Mealthy
 モビルス株式会社
 株式会社モンスター・ラボ
 株式会社八雲ソフトウェア
 社会保険労務士山田事務所
 弥生株式会社
 株式会社ユーコム
 ユーザックシステム株式会社
 株式会社USTAGE
 ユニインフォメーション株式会社
 株式会社ユニタプラス
- (☆) 株式会社ユラスコア
 株式会社横浜技術情報
- 株式会社横浜ドキュメントデザイン
- (☆) 株式会社ライズ・マーケティング・ジャパン
 株式会社ライトウェブ
 LINEヤフー株式会社
 株式会社ラキール
 株式会社楽堂
 ラクラス株式会社
- (☆) ラシックマーケティング株式会社
 株式会社ラック
 株式会社ラネクシー
- (☆) 株式会社リアルソリューションズ
 リアルネットワークス株式会社
 株式会社LegalOn Technologies
 株式会社理経
- (☆) 株式会社リコー
 リコーITソリューションズ株式会社
 リコージャパン株式会社
 株式会社栗菱コンピューターズ
- (☆) 株式会社Ridilover
 リデン株式会社
- (☆) 株式会社リトルソフトウェア
- (☆) リバティ・フィッシュ株式会社
 株式会社Rehab for JAPAN
 株式会社リファクト
- (☆) リベルタシステム株式会社
- (☆) 株式会社リボルブ沖縄
 株式会社リボルブ・シス
 株式会社リメディア
 REMODELA株式会社
 株式会社リンクス
 ルークコンサルタンツ株式会社
 株式会社ルートプロ
 株式会社ルリアン
 レヴィアス株式会社
 レバテック株式会社
 ログオーシャン株式会社
 六元素情報システム株式会社
- (☆) 株式会社ロジックベイン
 ロジテックINAソリューションズ株式会社
 ロック・スター・ハウス株式会社
 株式会社ROBON
 株式会社ワークスアプリケーションズ
 株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア
 株式会社ワークスビジネスサービス
 株式会社Works Human Intelligence
 株式会社ワイズ・マーケティング
 株式会社Yメディアル
 株式会社ワコム
 ワンビ株式会社
- <特別賛助会員>
- 株式会社サードウェーブ
 日本電気株式会社
 華為技術日本株式会社
 富士通株式会社
- <一般賛助会員>
- 一般社団法人iCD協会
 一般社団法人ITキャリア推進協会
 一般社団法人IT検証産業協会
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 一般社団法人IT資産管理評価認定協会
 特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム
 一般社団法人e-Learning Initiative Japan
 一般財団法人インターネット協会
 一般社団法人XBRL Japan
 学校法人大原学園

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
一般社団法人科学技術と経済の会
学校法人日本教育財団（東京国際工科大学）
一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
一般財団法人関西情報センター
関東ITソフトウェア健康保険組合
公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会

(☆) 工業会日本万引防止システム協会

一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
一般社団法人CRM協議会
公益財団法人しほ産業振興財団
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般財団法人ソフトウェア情報センター

公益社団法人千葉県情報サービス産業協会

(☆) 一般社団法人データセキュリティコンソーシアム

一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
学校法人新潟総合学院開志専門職大学
一般社団法人日本ITAD協会
日本ITソフトウェア企業年金基金
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本中小企業スマートビジネス推進協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般社団法人日本農業情報システム協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会

(☆) 一般財団法人ニューメディア開発協会

野村証券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
一般社団法人北海道情報システム産業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
学校法人立志舎

(☆) 一般社団法人Rubyビジネス推進協議会

<行政会員>

沖縄県 名護市
岐阜県 恵那市
佐賀県
(☆) 佐賀県 武雄市
静岡県 袋井市
長野県 長野市
新潟県 新潟市
(☆) 広島県 広島市
北海道 北見市
北海道 函館市
(☆) 宮崎県 都城市
和歌山県

<試験会場会員>

株式会社ソフトキャンパス
ピーシーアシスト株式会社
ヒューマンアカデミー株式会社

株式会社マイナビEdge
株式会社マチス教育システム

<準会員>

(☆) IISTジャパン株式会社
株式会社アイティソリューション
(☆) A I - T E C 株式会社
株式会社Acompany
ASIARock Japan 株式会社
(☆) アタラキシアDX株式会社
Upside 合同会社
アンカーテクノロジー株式会社
(☆) 株式会社yellow Tail
株式会社IKIZAMA
株式会社InsightX
Verticurl Japan 合同会社
(☆) 株式会社HRリンク
(☆) 株式会社エコ・ドルフィンズ
EDUBOX株式会社
(☆) 株式会社エンジーニアス
株式会社Engineerforce
(☆) 株式会社エンジニアリングサムライ
(☆) 株式会社AWESOME SE
オーブラン株式会社
(☆) 株式会社アマダナススポーツエンタテインメント
(☆) 株式会社ライフアカデミア
Career Channel 株式会社
(☆) クウジツ株式会社
(☆) 株式会社グルーヴィーメディア
株式会社五右衛門
株式会社COクリエイト
(☆) 株式会社GO TO MARKET
(☆) 株式会社CoDigital
(☆) 株式会社Conoris Technologies
(☆) 株式会社サベックス
(☆) CDCアクアサービス株式会社
(☆) 株式会社C60
JCTop株式会社
(☆) 合同会社ジザイ
(☆) 株式会社Citadel AI
(☆) silvereye株式会社
(☆) スイフトテクノロジー株式会社
(☆) 株式会社スカイエージネクスト
(☆) STAR TECH 株式会社
株式会社スプラッシュ
株式会社Smart Delivery
株式会社Soelu
株式会社TC
(☆) DXYZ株式会社
株式会社デザートブルーム
デジタルみらい株式会社
(☆) 株式会社DeltaX
(☆) 東群トラック株式会社
Dreamcloud 株式会社
(☆) 株式会社ドリームソリューション
株式会社DreamHanks
合同会社とりむworks
91works 株式会社
(☆) 株式会社knowledge Act
株式会社ニコドット
(☆) 株式会社日本ソフトウェアブレイン
NewIT株式会社
株式会社BinarySystem
株式会社ハイヤール
BAMV合同会社
株式会社ファルコ
Fiah株式会社

- 不動産データバンク株式会社
(☆) 株式会社ベンチャーエージェント
北海情報産業株式会社
(☆) vonxai 合同会社
株式会社ミライ工事
株式会社メドミライ
(☆) 株式会社ライトコード
ラフゴ株式会社
(☆) Resource株式会社
(☆) 株式会社LIFRELL
Levetty株式会社
(☆) 株式会社ロックトゥーン
(☆) ワークデザイン福田合同会社
株式会社WACARU NET

<個人会員> 19名

Ⅲ. 委員会・研究会等活動報告

令和5年度の協会活動方針に基づき、以下の通り各委員会、研究会等の活動を行った。

1. 総務委員会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案した。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行った。主な検討事項は以下の通り。

- ・新入会員の承認について
- ・理事交代について
- ・令和4年度事業報告案、決算報告案について
- ・令和5年度活動計画と予算案の変更について
- ・会費の見直しについて
- ・研究会の新設について
- ・受託事業に係る理事企業への委託について
- ・規程類の変更について
- ・令和5年度 SAJ 功労賞等候補の選定について
- ・理事候補選定準備会設置とメンバーについて
- ・「武雄市スマートシティ推進協議会（仮）」への理事参加について
- ・厚生労働省新規案件の受託と利益相反取引について
- ・イノベーションボックス税制について
- ・政策提言について
- ・令和6年度・7年度の理事・監事候補の選定について
- ・令和6年度事業計画・予算(案)について
- ・令和6年度 委員会・研究会について
- ・入会拡大キャンペーンの一部見直しについて 等

●理事候補選定準備会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

令和6年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦した。

第1回理事候補選定準備会

日時 2023年11月20日(月) 15:00～16:00

第2回理事候補選定準備会

日時 2024年2月14日(水) 16:00～18:00

第3回理事候補選定準備会

日時 2024年3月13日(水) 13:00～15:00

●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

○2022年10月～2023年4月に入会した会員(準会員を除く)を対象

日時：2023年5月10日(水) 18:00～19:30

会場：東京虎ノ門グローバルスクエア コンファレンス

参加：18社31名

○2023年4月～2023年9月に入会した会員(準会員を除く)を対象

日時：2023年11月20日(月) 18:00～19:30

会場：春秋 溜池山王

参加：24社38名

●プロジェクトみらい

リーダー：松本 洋介（株コラボスタイル 代表取締役社長）

IT業界のこれからの担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。会社の枠を超えて交流することで次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を交わし、自分自身の気づきを得ることで、IT業界にとってのこれからの求められる強い決断力とリーダーシップを育むことを目指して各種活動を行った。

<活動実績>

○成功者の「しくじり成功講演」

開催日時 2023年7月6日（木） 15:30～17:30

会場 SAJ1階セミナースペース/Zoom会議室

内容 成功者の「しくじり成功講演」

登壇者 SAJ副会長 杉本 淳一

（株式会社コスモ・コンピューティングシステム 代表）

○デジ庁担当者に聞く ISMAP制度概要・運用実態&将来に向けてのディスカッション

開催日時 2023年8月22日（火） 15:00～16:45

会場 SAJ1階セミナースペース/Zoom会議室

登壇者 デジタル庁 戦略・組織グループ

セキュリティ・危機管理チーム 西村雅樹様

○NoMaps2023/石狩データセンター見学+α

開催日 2023年9月14日（木）～9月15日（金）

内容 NoMaps2023見学/石狩データセンター見学

○群馬県視察ツアー&第1回みらいCUP

開催日 2023年10月6日（金）～10月7日（土）

行程 10月6日（金） 八ッ場ダム ～ 中之条町 ～ 草津町

10月7日（土） 太平洋クラブ高崎コース

○新春を祝う会

開催日時 2024年2月26日（月） 19:00～22:00

参加者 27社30人

●ワクワクする学び場創造研究会

主査：中村 龍太（サイボウズ(株) 執行役員）

ソフトウェア産業に携わるメンバーの関心を主体に、子ども、保護者や先生のための今以上にワクワクする学びの場のアイデアや経験の共有を通じて、業界団体としての社会貢献につながる開かれた対話の場を提供することを目的とした活動を行った。

<活動実績>

○第1回 「学校の情報化とリーダーシップ/メンバー活動紹介/情報交換」

開催日時 2023年6月21日（水） 15:00～16:30

会場 オンライン

終了報告 https://note.com/saj_manabiba/n/nb8320a01233f

○第2回 「企業の社会貢事業の活動目的と予算/メンバー活動紹介/情報交換」

開催日時 2023年9月13日（水） 15:00～16:30

会場 オンライン

終了報告 https://note.com/saj_manabiba/n/n76deb439e7ba

○第3回 「デジタル・シティズンシップ特別授業」

開催日時 2023年12月13日（水） 15:00～16:30

会場 オンライン

終了報告 https://note.com/saj_manabiba/n/n7fb546094d50

○第4回 「SAJの参加企業でワクワクする学び場をつくってみよう！」

開催日時 2024年3月13日（水）15:00～16:30

会場 オンライン

終了報告 https://note.com/saj_manabiba/n/n072417913828

2. 政策委員会

委員長：別所 直哉（紀尾井町戦略研究所株式会社 代表取締役）

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、関係府省や関連団体等への要望をとりまとめ、政策提言の申し入れや政策実現のための意見交換会を実施した。また、各委員会や傘下の研究会から発信される政策提言活動の後押しをした。

○政策要望のとりまとめ・提出

政府与党等への政策要望内容の検討を行い、とりまとめた意見を、2024年1月17日に、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出し、政策連携や情報共有をおこなった。提出要望項目は以下の通り。

1. 全国統一教育プラットフォームの構築
2. マイナンバーを利用したIT基盤の構築
3. ISMAP-LIUにおける制度見直しについて
4. ISMAP-LIUの項目見直し
5. デジタル化促進を阻害する規制・ガイドラインの変更
6. ソフトウェア製品・サービスのJIS認証推進
7. 個人情報保護法 規制緩和のお願い
8. 年末調整業務のデジタル化推進
9. デジタルインボイスや電子帳簿保存の普及活動
10. GビズIDアカウント作成のデジタル完結化
11. GビズIDの民間サービス連携の推進
12. デジタル完結のための特定創業支援等事業支援証明書の電子交付
13. 中央省庁におけるクラウド型電子契約の利用推進
14. 租税条約第12条の技術上の役務に対する源泉税の撤廃
15. 政治資金規正法のデジタル化

○アンケート・ヒアリングの協力

- ・財務省主税局からの納税環境整備に関する照会（研究会への講演者アサイン）に協力。また、事業者のデジタル化に向けたヒアリング依頼があり、会計ソフトベンダ9社を紹介。
- ・デジタル庁調達支援・改革チームより照会のあった「政府調達手続に関する運用指針等について」の改正案に関する意見について、正会員に意見募集し、あがってきた意見を、デジタル庁がとりまとめる意見集約の参考情報として、2023年11月14日に、デジタル庁調達支援・改革チームへ提出。

○意見交換の実施

- ・経済産業省 産業技術環境局と、イノベーションボックス税制に関する意見交換を実施。各国の研究開発税制・イノベーションボックス税制の導入状況や日本に導入する場合に留意すべきOECD・BEPSルールなどを踏まえ、技術の社会実装を促進するための税制度とするための対象やインセンティブの範囲などについて、意見交換を行った。また、令和6年度税制改正大綱公表後は、情報調査・整理に係るアンケートへの協力を行うとともに、税制を執行していく上での制度設計や運用に関する論点に係る意見交換を継続中。
- ・デジタル庁と介護報酬改定施行時期の見直しに関する意見交換会を実施。2023年12月13日、SAJ介護DX研究会がとりまとめた「介護報酬施行時期の見直しに関する意見」をもとに、デジタル庁と意見交換を行った。過去の介護報酬改定において、告示後の詳細の通知より施行までの期間が2週間程度であったケースも見受けられ、複数

の介護ベンダーが短期間における集中的な開発業務が発生したことを踏まえ、今回の介護報酬の改定に際しては、施行時期の如何を問わず、開発のリードタイムを考慮いただきたい、また、デジタル社会を推進していく観点から、政府機関においては、制度改正等に際して、手続き等のデジタル化を支える民間側のシステム開発に要するリードタイムを考慮し、一定の開発期間を確保できる日程で、制度の施行並びに必要な情報提供を実施いただくよう要請した。

- ・個人情報保護委員会へ日本IT団体連盟を通し「個人情報保護法見直しに関する意見」を提出。

SAJ政策委員会でとりまとめた要望のうち、個人情報保護法規制緩和について、日本IT団体連盟でとりまとめた「個人情報保護法見直しに関する意見」として、個人情報保護委員会へ提出。2023年12月15日に、日本IT団体連盟として個人情報保護委員会ヒアリングに対応した際に、SAJ要望である「我が国の個人情報保護法について、グローバルのビジネス展開をサポートするためにはGDPRとの差分を埋めていく必要があり、少なくとも個人情報の定義を欧米に合わせることで、利用や第三者提供について公衆衛生例外のような規定だけで対応することを求めている現行法に、legitimatepurposeによる利用や第三者提供を加え、GDPRと平仄を整えて行くべきであり、次回の改正時にはこれら2つを組み込むこと」を要望。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行った。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催した。

<活動実績>

○研究会

●第1回研究会

- ・日時：2023年6月16日（金）16:00～17:30
- ・アジェンダ：

1. 主査挨拶
2. メンバー挨拶
3. 人事評価制度についてディスカッション 1

●第2回研究会

- ・日時：2023年8月29日（火）16:00～17:30
- ・アジェンダ：

1. 主査挨拶
2. メンバー挨拶
3. 人事評価制度についてディスカッション 2
 - 3-1. 保坂副主査(元 株式会社楽堂)から評価制度についてご紹介
 - 3-2. 質疑応答
 - 3-3. 意見交換(各自社の評価制度の紹介等)
 - 3-4. 1～3を踏まえ、次回の発表者や外部講師の招聘等の検討

●第4回研究会

- ・日時：2024年1月31日（水）16:00～17:30
- ・アジェンダ：

1. 主査挨拶
2. 人事評価制度についてディスカッション 3
 - 2-1. 株式会社アジャイルウェア、anbx 株式会社による人事評価制度についてご紹介
 - 2-2. 質疑応答
3. 意見交換

○セミナー

1. 第42回経営力向上セミナー AWS・OBCがご登壇！ クラウドシフトの勧め
日時：2023年4月7日（金）15:30～17:05
参加実績：41社47名
<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/230407.html>
2. 第43回経営力向上セミナー ChatGPTの登場により経営者はどう対処すべきか
～リリース半年のChatGPTの衝撃～
日時：2023年7月7日（金）16:00～17:30
参加実績：66社122名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/230707_report.html
3. 第44回経営力向上セミナー HEROZが進めるAIX（AIトランスフォーメーション）とAI社会実装事例
日時：2023年9月5日（火）16:00～17:30
参加実績：21社29名
<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/20230905.html>

2-2. スマートシティ研究会

主査：菊池 宗史（(株)ヴァル研究所 代表取締役）

会員のスマートシティのナレッジの向上と、地域の課題解決に向けたスマートシティ実現のため、ディスカッションを行うとともに、昨年包括協定を締結した佐賀県武雄市にて、スマートシティのモデルケース構築を目指し、活動を実施した。また、11月には佐賀県鹿島市にも視察し、地域住民とのアイデアソンでは、観光・交通の課題解決方法を検討した。

- 1) 定例会による各自治体の取り組み、企業事例・サービス紹介などの情報交換
- 2) 包括連携協定を締結している佐賀県武雄市とスマートシティ化に向けた具体的な検討
- 3) 追加事例創出のための各自治体へヒアリング・現地調査

<活動実績>

○研究会

第1回：2023年04月25日（火）14:00～15:00

活動予定／佐賀県鹿島市紹介／メンバー事業紹介／佐賀県武雄市の取り組み紹介

第2回：2023年07月27日（火）14:00～15:00

佐賀県鹿島市視察について／メンバー事業紹介／情報共有

第3回：2023年10月24日（火）14:00～15:00

武雄市スマートシティ事業「人流データ活用PJ」の進捗／佐賀県鹿島市視察について／メンバー事業紹介

第4回：2024年01月23日（火）14:00～15:00

全体連絡（今年度報告・来年度の計画）／佐賀県鹿島市における視察後の取り組み／岐阜県恵那市のご紹介／佐賀県武雄市におけるスマートシティ化に向けた取り組み／トレンドマイクロ様：デジタル利用支援の取り組み

○視察

佐賀県鹿島市：2023年11月6日（月）～7日（火） 14社・団体／37名

https://www.saj.or.jp/documents/NEWS/committee/S-city/2023/202311_kashima_report.pdf

2-3. 介護DX研究会

主査：村田 省吾（(株)Rehab for JAPAN CEO 補佐）

活動目的：介護DXの推進に向けた政策提言のとりまとめに向けた活動を行った。

<活動実績>

○セミナー

1. 第1部：最近の医療・ヘルスケアDXの動きと介護サービスへのインパクト

<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kaigo/231101.html>

・日時：2023年11月1日（水）16:30～17:30

第2部：ヘルステックの課題 ～開発と規制、二つの視点から～

・日時：2023年11月1日（水）17:40～18:10

・参加実績：19社28名

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当）

副委員長：黒住 哲理（東京丸の内法律事務所 弁護士）

ソフトウェア産業の健全な発展、日本のデジタル化推進のため、以下3つの役割を担い、活動を行った。

(1) 法改正に対する業界団体としてのパブリックコメントをはじめとした、意見発信

(2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）

(3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

2023年はインボイス制度の導入におけるトラブルやWeb3.0、NFTといった、新たなテクノロジーに対する法改正・法規制が予測され、デジタル庁の動向を注視し、それに対する情報収集・準備・対応をはじめ、リーガルテック、アフターコロナで起こりうる雇用・労務管理への対応・対策など、目まぐるしく変化する社会情勢に対応していくための、情報収集・発信を行った。

<活動実績>

○セミナー

2023年05月26日（火）16:00～17:30

生成AIにおけるリスクコントロール～ChatGPTは安全か？企業で活用するポイント～
47社/135名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/legal/230526_legal_report.html

2023年11月29日（水）16:00～17:20

生成AIと知的財産権～政府における検討の状況について～ 36社/46名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/legal/231129_legal_report.html

○委員会

第1回：2023年05月26日（火）17:40～18:40

副委員長の選任について／セミナー意見交換／活動検討・情報交換

第2回：2023年11月29日（水）17:30～18:10

セミナーを受けた感想・意見交換／次回以降の企画検討および情報共有

第3回：2024年03月06日（水）16:30～17:35

メンバー自己紹介・委員会参加目的／次年度活動検討

4. 人材委員会

委員長：鈴木 正之（(株)ピーエスシー 代表取締役）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

副委員長：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センター 代表取締役社長）

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業へのアンケート調査に

より人材に関する課題および求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換およびセミナー等による情報発信を行った。また、今年度は人材育成WG、評価WGといった分科会を設置し、それぞれのテーマに沿った活動を行った。

<活動実績>

第1回委員会

日時 2023年5月30日（木）15:00～17:00
会場 PSC様新オフィス/Teams会議室（ハイブリッド）
・育成WG/評価WGについて
・採用について
・日本マイクロソフト(株)佐藤亮太氏ご講演
・意見交換

第2回委員会

日時 2023年8月8日（火）15:00～17:00
会場 SAJ1階/ZOOM会議室
・研究会の活動報告
・JEED「生産性支援訓練」経過報告
・評価WGについて

第3回委員会

日時 2023年11月14日（火）16:00～17:30
会場 SAJ1階/Zoom会議室
・(独法) 国立高専機構との連携&意見交換（高専教育の現状/これから育成したい姿）
・評価WG/育成WG活動報告・今後の予定
・各研究会の活動報告

第4回委員会

日時 2024年2月15日（木）15:00～17:00
会場 SAJ1階/Zoom会議室
・「人的資本経営」について
・評価WG「iCD活用ワークショップ」について
・各研究会の活動報告
・厚生労働省受託事業の進捗と次年度事業について
・JEED受託生産性向上訓練の状況について

○外国人採用セミナー「国際インターン&多言語スタッフ紹介」

日時 2023年9月12日（火）16:00～17:00

会場 ZOOM会議室

『泰日工業大学（バンコク）学生インターンシップについて』

一般社団法人日・タイ経済協力協会 課長 森脇英直様

『外国人の活用について』

一般財団法人日本・ベトナム文化交流協会 専務理事 小林正純様

○評価WG

第1回「自社業務が見える化する」（アンケート結果に基づく課題と自社業務の洗い出し）

日時 2023年7月31日（月）15:00～17:00

会場 SAJ1階/Zoom会議室

参加 13社15名

第2回「業務を担当する役割を考える」（業務遂行力の見える化とレベル評価、及び役割の設定）

日時 2023年8月28日（月）15:00～17:00

会場 SAJ1階/Zoom会議室

参加 14社22名

第3回「ヒートマップの分析と今後の進め方を考える」(結果共有と評価へ繋げるための意見交換)

日時 2023年9月26日(火) 15:00~17:00

会場 SAJ1階/Zoom会議室

参加 14社22名

○評価WG主催「iCD活用ワークショップ」全6回開催

日時 2023年12月~2024年3月

会場 SAJ1階

参加 3社12名

○人材育成WG セミナー「企業の人材育成の事例に触れる。」

日時 2023年10月3日(火) 15:00~17:30

会場 SAJ1階/Zoom会議室

参加 28社39名

○生産性向上支援訓練(JEED)

第1回 「職場のリーダーに求められる統率力の向上」

日時 2023年6月20日(火)・21日(水)10:00~17:00

参加者 8社18名

講師 株式会社インフォテック・サーブ 志村 智子氏

第2回 「新サービス・商品開発の基本プロセス」

日時 2023年9月26日(火)・27日(水)10:00~17:00

参加者 6社15名

講師 株式会社Gloable 樋口 匠氏

第3回 「中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成」

日時 2023年10月26日(木)・27日(金)10:00~17:00

参加者 6社13名

講師 株式会社シンクスバンク 小田部 隆氏

第4回 「データサイエンス入門」

日時 2023年11月21日(火)・22日(水)10:00~17:00

参加者 6社13名

講師 株式会社Gloable 佐々木 淳氏

※第5回「顧客満足度向上のための組織マネジメント」第6回「データ活用で進める業務連携」第7回「効果的なOJTを実施するための指導法」は参加者が定員に満たなかったため、催行中止。

4-1. 健康経営推進研究会

主査：石川 靖 ((株)キャリアブリッジ 代表取締役)

DXを推進する担い手としてIT業界の人材が大変貴重な存在となる中、企業の中のひとりとしての主体性の確保にとどまらず、その人の生き方や人生について寄り添い、活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化につながる取り組みとして、研究会メンバーによる健康リスク評価を合同企画として実施した。

<活動実績>

第1回 健康経営推進研究会

日時：2023年4月7日(木) 16:00~17:40

- ・情報通信業の健康経営 健康経営度調査等から
- ・今後の開催について

第2回 健康経営推進研究会

日時：2023年7月18日(火) 16:00~17:30

- ・PHONE APPLI社の取り組みについて

- ・PHONE APPLI社オフィスツアー
 - ・今後の活動について
- 第3回 健康経営推進研究会
日時：2023年10月23日（月）16:00～17:30
- ・合同企画の進捗について
 - ・個別面談から見えた従業員の健康意識
- 第4回 健康経営推進研究会
日時：2023年12月11日（火）16:00～17:30
- ・合同企画アンケート分析、議論
- 第5回 健康経営推進研究会
日時：2024年2月27日（火）16:00～17:30
- ・合同企画アンケートまとめ
 - ・次年度取り組み検討

4-2. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

「21 世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）を、オンライン対応をメインとして企画・実施する。活動目標を「参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とし、各種SNS（X、インスタグラム、tiktok）や学生募集用のWebサイトを用いて情報を発信し、学生の参加を募った。参加学生に対しては、様々なテーマを用いた「仕事体験」と「成長体験」を施す企画立案と実施のためのチームミーティングを実施した。

<活動実績>

○毎月1回研究会を開催。

上期は5名の大学生を交えて企画の検討を行った。

下期は新たに学生団体をターゲットとした「学生アンバサダー」を企画し、募集用フォームの作成・公開を実施した。

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：吉田 一也（(株)ヒューアップテクノロジー 代表取締役 社長執行役員）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、関係政府機関、および海外関係団体との情報交換を図ると共に、グローバルビジネスの推進に向けた情報収集・議論と情報発信として米国CESのリモート視察を実施した。

<活動実績>

第1回委員会

日時 2023年5月23日（火） 15:00～17:00

会場 ZOOM会議室

- ・リモート視察について
株式会社toraru 代表取締役：西口 潤 様
- ・中国CSIA来日について
- ・今年度活動について

第2回委員会

日時 2023年8月2日（水） 15:00～17:00

会場 Zoom会議室

（報告事項）

- ・7/26 中国CSIA訪日団の受入れについて（結果報告）
- ・9/6 台湾TSA訪日団の受入れについて（進捗報告）
- ・パキスタンのIT状況（レポート）

(検討事項)

- ・海外視察について
 - リモート視察 (状況報告と実施に関する議論)
 - リアル視察 (議論)
- ・会員企業のグローバル化支援について (議論)

第3回委員会

日時 2023年11月6日 (月) 15:00~17:00

会場 Zoom会議室

- ・海外視察について
 - リモート視察 (実施詳細について)
 - リアル視察 (候補地について)
- ・その他

第4回委員会

日時 2024年2月5日 (月) 15:00~17:00

会場 Zoom会議室

- ・米国CESリモート視察レポート
- ・株式会社リコーのグローバル戦略と日本企業へのアドバイス
- ・次年度活動について
 - 視察 (リアル/リモート)
- ・次年度スケジュールについて

○中国吉林省訪日団対応

日時 2023年4月6日 (木) 10:00~12:00

会場 SAJ 1階セミナースペース

○中国CSIA (ソフトウェア産業協会) 訪日団対応

日時 2023年7月26日 (水) 15:00~17:00

会場 SAJ 1階セミナースペース / Zoom

- 目的
- ・CSIAの概要および参加各社の紹介
 - ・SAJとの連携についてなど

○台湾TCA (Taipei Computer Association) 訪日団対応

日時 2023年9月6日 (水) 10:00~11:30

会場 SAJ 1階セミナースペース

○米国CES2024リモート視察

日時 2024年1月10日 (水) AM6:00~AM9:00

会場 SAJ 1階セミナースペース

参加 10社12名

6. 技術委員会

委員長 : 小瀬 充 (サイエンスパーク(株) アライアンスビジネスプロデューサー)

副委員長 : 中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

副委員長 : 大森 謙治 (イナゾウ(株) 代表取締役社長)

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術 (インフラ技術含む) に関する最新情報の配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通して今後のビジネスと人材の発展・成長を支援。

<活動実績>

○セミナー

2023年05月11日 (木) 15:00~16:00

5Gの現状と法人活用へのチャレンジ~ソフトバンク社の事例から学ぶ~ 30社/45名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/230511_technical_report.html

2023年07月05日（水） 15:00～16:30

生成AIの導入に向けて～AI 新時代の「かけはし」となるマイクロソフトの取り組み・サービスのご紹介～ 65社/118名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/230705_technical_report.html

2023年10月02日（月）～07日（土）

20～30代向けDX思考を育む国内クリエイティブ研修 9社/12名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/2023training_report.html

2023年12月15日（金） 14:00～17:00

越智徹のDeep Learning狂詩曲～2023年大規模言語モデル編～ 13社/21名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/231215_technical_report.html

2024年02月29日（木） 15:00～16:30

Microsoft における生成 AI～その活用の最前線と可能性～ 72社/154名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/240229_technical_report.html

○委員会

第1回：2023年05月11日（木） 16:15～17:45

セミナー意見交換／活動検討（セミナー・視察・研修）／研究会活動予定

第2回：2023年07月05日（水） 16:45～18:00

セミナー意見交換／活動検討（セミナー・視察・研修）／研究会活動予定

第3回：2023年10月19日（水） 16:00～17:30

セミナー意見交換／研修活動報告／活動検討（セミナー・視察・研修）／研究会活動予定

第4回：2024年01月24日（水） 15:30～17:00

2024年度活動目的／2024年度体制／地域課題解決のアイデアソン研修／グローバルチャレンジプログラム／セミナー・視察／広報担当の交代／各研究会の活動報告・予定

<催行中止となった企画>

○セミナー

2024年02月03日（月）～09日（金）

グローバルチャレンジプログラム2023～なぜグローバル企業に慣れないのか～

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/2402_globalchallenge.html

6-1. UX Tech研究会（令和6年度より「AI/UX Tech研究会に名称変更」）

主査：福田 勝巳（株式会社ピーエスシー 営業本部 Microsoftビジネス推進 執行役員部長）

- ・モバイル、ウェアラブル等のデバイス技術と、IoT、AR/VR/MR、メタバース等のアプリケーション技術の最新動向の収集と調査・研究を行った。
- ・最先端の技術開発に取り組む研究施設や、実装した施設への視察を開催した。
- ・UXの有識者と連携し、セミナー・相談会の開催やUX評価の標準化を検討した。
- ・研究会メンバー間の相互理解を深めるための交流会の開催やメンバー間がコラボして何かを生み出す環境づくりを実施した。

<活動実績>

○研究会

●第1回研究会

・日時：2023年5月16日（火） 16:45～18:00

・アジェンダ：

1. 主査挨拶 2. メンバー挨拶 3. 本日のセミナーについて 4. 今後の活動内容

●第2回研究会

・日時：2023年7月12日（水） 15:45～16:30

・アジェンダ：

1. 主査挨拶 2. 新規メンバーからの挨拶 3. 本日のセミナーについて 4. 今後の活動内容

- 第3回研究会
 - ・日時：2023年11月8日（水）16:30～17:30
 - ・アジェンダ：
 1. 主査挨拶
 2. UXクリニックの振り返り
 3. 今後の活動内容について
 4. 株式会社ピーエスシーの取組紹介
- 第4回研究会
 - ・日時：2023年11月8日（水）16:30～17:30
 - ・アジェンダ：
 1. 主査挨拶
 2. UXクリニックの振り返り
 3. 今後の活動内容について
 4. ピーエスシーの取組紹介
 5. 今後のスケジュール
- 第5回研究会
 - ・日時：2024年2月28日（水）16:30～18:00
 - ・アジェンダ：
 1. 主査挨拶
 2. ブライシス社の取組紹介
 3. 来期の活動希望について
 4. 技術委員会主催のセミナーについて
 5. 来期のスケジュール
- 第6回研究会
 - ・日時：2024年3月19日（火）16:30～18:00
 - ・アジェンダ：
 1. 主査挨拶
 2. 日本事務器社の取組紹介
 3. 来期の活動について
 4. 研究会名について
- セミナー
 1. UXデザイン～ビジネスへのインパクトと組織への導入～
 日時：2023年5月16日（火）15:00～16:30
 参加実績：42社93名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/uxtech/230516_report.html
 2. VR デバイスがリハビリテーションにもたらす UX
 ※研究会メンバー限定開催のため開催案内なし。
 日時：2023年7月12日（水）16:30～18:00
 参加実績：6社14名
 3. 第10回UXクリニック
 日時：2023年11月8日（水）13:30～16:00
 参加実績：5社14名
- 視察

NTT e-City Laboの視察
 日時：2023年9月29日（金）15:00～17:00
 参加実績：5社11名

6-2. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

国内の農業は、高齢化・就農人口の減少によって、食料自給率が低下しており、また近年では、ウクライナ紛争等による飼料・肥料の流通停滞、円安での価格高騰による食の安定供給が脅かされる状況が加速している。今後、環境破壊・地球温暖化の影響は、更に拍車を掛ける可能性が高い。そのような社会の中で、SDGsの達成と、持続可能な「農業」には、ICT技術の活用は不可欠である。

農業ICT研究会では、これからの「農業とICT」の在り方をテーマに、地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体、更には諸外国等の政策・施策・条例の調査・視察等、多角的な視野で活動を実施した。

<活動実績>

○セミナー

2023年06月06日（火）15:00～16:30

フードテック最前線～SDGsの達成と持続可能で儲かる農業とは～ 18社28名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/230606_report.html

2023年10月30日（月）15:00～16:20

スマートフードチェーン「ukabis」とは何か？農産物流通の革新 17社/25名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/231030_report.html

2024年02月21日（水）15:00～16:00

印刷会社からの革新「TOPPAN」における農業&流通ICT活用例 26社/37名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/240221_report.html

○視察

成田新市場・成田空港検疫所

2023年07月21日（金） 8社・団体/12名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/230721_report.html

○研究会

第1回：2023年06月06日（火）16:45～17:45

セミナー意見交換/活動検討（セミナー・視察）

第2回：2023年10月30日（月）16:30～17:30

セミナー意見交換/活動検討（セミナー・視察）

第3回：2024年02月21日（水）16:45～17:45

セミナー意見交換/活動報告/研究会活動の終了について/2024年度以降の活動について

6-3. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

スマート水産業研究会では、海洋環境の変化・主要魚種の不漁・里海での漁業就業者の減少など、水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水産業の成長産業化を実現していくため、水産分野において利用可能で、かつ有用なデジタルツール研究を目的として、有識者の意見を伺いながら調査や、協会員のビジネスチャンスの可能性を研究した。

<活動実績>

○視察（延期）

・日時：2023年10月11日（水）～10月12日（木）

・場所：長崎県県庁→長崎県水産試験場→松浦漁港

・目的：ICTを利用した漁業技術開発事業及び高度衛生化閉鎖型視察の見学

・バスの手配が困難となったため延期。

●第1回研究会

・日時：2024年3月21日（木）16:30～18:00

・アジェンダ：

1. 主査挨拶 2. 今年度の振り返り 3. 今後の活動検討 4. 研究会名称変更について

7. 地域デジタル推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

副委員長：武井 千雅子（(株)フォーラムエイト 代表取締役副社長）

[北海道地区]

担当理事 富山 浩樹（サツドラホールディングス(株)）

担当主査 中村 真規（㈱デジック）

[東北地区]

担当理事 飯島 邦夫（クオリティソフト(株)）

[関東地区]

- 担当理事 藤長 国浩 (ソフトバンク(株))
 担当主査 阪本 浩朗 (創研情報(株))
 担当主査 高橋 一功 (anbx(株))
- [中部地区]
 担当理事 松本 洋介 (株コラボスタイル)
 担当理事 佐藤 亮太 (日本マイクロソフト(株))
 担当主査 三國 浩明 (株建設ドットウェブ)
 担当主査 渡邊 泰治 (株バッファロー)
- [近畿地区]
 担当理事 富田 祐子 (センターフィールド(株))
 担当主査 成澤 孝 (株クリエイション)
 担当主査 古川 武志 (株ファイン)
- [中国地区]
 担当理事 宇佐見 潮 (アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同))
 担当主査 小村 淳浩 (株イーグリッド)
 担当主査 森田 亘 (株キャップインフォ)
- [四国地区]
 担当理事 豊田 崇克 (ネクストウェア(株))
 担当主査 赤松 正教 (アカマツ(株))
- [九州地区]
 担当理事 菊池 宗史 (株ヴァル研究所)
 担当理事 桑鶴 大也 (株BluePort)
 担当主査 小池 洋恵 (株クロスカルチャー)
 担当主査 林 知之 (東京システムハウス(株))
- [沖縄地区]
 担当理事 鈴木 正之 (株ピーエスシー)
 担当主査 中尾 敬大 (株リボルブ・シス)
 担当主査 福島 孝之 (株ピーエスシー)
 担当主査 玄番 哲雄 (株国和システム)

SAJの活動を全国に拡大するため、全国を9地区に分け、地区担当理事、地区担当主査を置き、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備した。今年度は、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信し、地方創生に対して貢献していくとともに地域のデジタル化を推進した。

○各経済産業局への訪問

訪問日	訪問先	訪問者
2023年4月14日(金)	東北経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、飯島東北地区担当理事、原常務理事・事務局長
2023年5月12日(金)	九州経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、菊池九州地区担当理事、桑鶴九州地区担当理事、原常務理事・事務局長
2023年8月1日(火)	近畿経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、富田近畿地区担当理事、古川近畿地区担当主査、原常務理事・事務局長
2023年9月15日(金)	北海道経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、富田近畿地区担当理事、富山北海道

2023年9月20日(水)	中国経済産業局	地区担当理事、中村北海道地区担当主査、原常務理事・事務局長 豊田地域デジタル推進委員長、 富田近畿地区担当理事、宇佐見中国地区担当理事、小村中国地区担当主査、赤松四国地区担当主査、原常務理事・事務局長
2023年9月20日(水)	中部経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、 富田近畿地区担当理事、佐藤中部地区担当理事、原常務理事・事務局長
2023年9月28日(木)	関東経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、 藤長関東地区担当理事、阪本関東地区担当主査
2023年9月28日(木)	内閣府沖縄総合事務局	鈴木沖縄地区担当理事、福島沖縄地区担当主査、中尾沖縄地区担当主査、原常務理事・事務局長
2023年10月3日(火)	四国経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、 富田近畿地区担当理事、赤松四国地区担当主査
2023年11月29日(水)	近畿経済産業局	豊田地域デジタル推進委員長、富田近畿地区担当理事、成澤近畿地区担当主査
2024年2月6日(火)	経済産業省	豊田地域デジタル推進委員長より活動報告書を提出
2024年2月6日(火)	近畿経済産業局	富田地域デジタル推進副委員長より活動報告書を提出
2024年3月22日(金)	沖縄県総合事務局 経済産業部	豊田地域デジタル推進委員長、富田副委員長、武井副委員長、中尾沖縄地区担当主査、玄番沖縄地区担当主査、原常務理事・事務局長 活動報告書を提出

○関東地区セミナー「行政DXの方向性と地域活性化のポイント」

開催日時 2023年8月3日(木) 15:00～17:00

会場 オンライン

参加者 21社59名

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/230803_report.html

○東北地区セミナー「サイバー攻撃を受けないDX化に向けて失敗事例から学ぶ」

開催日時 2023年9月22日(金) 15:30～18:00

会場 TKP仙台ガーデンシティ/オンライン(Zoomウェビナー)

参加者 53社72名(現地参加25社39名、オンライン28社33名)

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/230922_report.html

○地域デジタル推進委員会全体報告会

開催日時 2023年10月4日(水) 15:00～17:30

会場 SAJセミナールーム/オンライン

参加者 43社54名(現地参加36社44名、オンライン7社10名)

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/231004_report.html

○九州地区セミナー「DXを推進するための周囲の巻き込み方法とは？」

開催日時 2023年11月30日(木)15:00~17:00

会場 GarrawayF/オンライン(Zoom)

参加者 57社76名(現地参加:31社45名、オンライン26社31名)

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/231130_report.html

○近畿地区セミナー「関西経済圏におけるDXの役割」

開催日時 2023年9月22日(金)15:30~18:00

会場 有限会社アールスリーインスティテュート/オンライン(Zoomウェビナー)

参加者 41社53名(現地:33社44名 +近畿経済産業局3名/オンライン8社9名)

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/231215_oosaka_report.html

7-1. 顔認証ビジネス研究会

主査:高村 徳明(リアルネットワークス(株) APAC 副社長)

マイナンバーカードの普及やコロナ禍における非接触の要望から、市場での用途が急速に広がりつつある顔認識技術を、地域のDXにどう役立てるかを議論し、高速通信5Gを使ったアプリケーションを地域5G研究会と共同で研究を行った。

○「顔画像の防犯利用と商業利用」

開催日時 2023年5月9日(火)15:00~16:15

会場 SAJセミナールーム/ZOOM

参加者 27社37名

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/230509_report.html

○「顔認識REST APIを学び新たなビジネスモデルを作ろう！」

開催日時 2023年8月1日(火)15:00~17:00

会場 オンライン

参加者 8社13名

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/230801_report.html

○【沖縄視察】顔認証決済システム視察&沖縄DXセミナー

開催日時 2023年9月29日(金) セミナー15:30~18:00 視察20:00~

会場 SAKURA innobase Okinawa (さくらイノベーション沖縄) /オンライン(Zoom)

視察場所 awabar okinawa

参加者 30社40名(内オンライン7社7名)

終了報告

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/230929_report.html

7-2. 地域5G研究会

主査:坪谷 寿一((株)NTTドコモ 執行役員 ライフスタイルイノベーション部部長)

第5世代移動通信システム(以下、5G)について日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速

するための情報発信等を行った。令和6年度は顔認証ビジネス研究会と統合し、「顔認証・5Gビジネス研究会」として活動する。

7-3. DX/AI推進研究会

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役社長）

ITベンダー、ユーザー、コンサルタントの3者が共同して、ユーザーのビジネスモデル転換を推進するという体制を構築することを目的に、AIを活用したDX事例についてセミナー形式を中心に情報発信を行った。また次年度に向けて生成AIの独自基盤を構築するプロジェクトを推進した。

<活動実績>

○セミナー「生成系AI/大規模言語モデルがもたらすDXの可能性」&研究会

日時 2023年5月25日（木） 15:00～16:45

会場 SAJ1階セミナールーム/ZOOM会議室

○セミナー「オープンソース日本語基盤モデルの活用」

日時 2023年7月21日（金） 15:00～16:30

会場 オンライン

○セミナー「めざせ！ChatGPTマスター～文系おじさんもリスクリングをゲットだぜ！～」

日時 2023年9月27日（水） 15:00～16:15

会場 SAJ1階セミナールーム/ZOOM会議室

○セミナー「ChatGPTとOpenAIは、どう変わろうとしているのか？」

日時 2023年12月12日（水） 15:00～16:30

会場 SAJ1階セミナールーム/ZOOM会議室

○セミナー「経済産業省認定の生成AI向けクラウドサービスと石狩データセンター」

日時 2024年1月12日（金） 16:00～17:30

会場 SAJ1階セミナールーム/ZOOM会議室

○セミナー「AIの進化で働き方はどう変わるのか？」

～AIによって半分の仕事が消えると言われてから10年の今～

日時 2024年2月7日（水） 15:00～16:30

会場 SAJ1階セミナールーム/ZOOM会議室

7-4. ネットワーククラウド研究会

主査：福智 道一（BBIX（株）専務取締役 兼 COO）

活動目的：クラウドサービスの普及に伴い、ネットワークにおいても、各クラウドとシームレスに連携できるよう、ネットワーク自体のクラウド化が求められるようになってきていることから、地域のDX化の促進においてもネットワーククラウドの求められる役割は大きくなってきていることから、地域の事業者を巻き込んだ研究会を発足し、地域主導のDX推進方法を模索するため、以下の活動を行った。

- ・ネットワーククラウドと各種アプリケーションの連携方法の研究
- ・地域における社会課題の抽出とDX手法についての研究
- ・ネットワーククラウドについての勉強会の実施

○第1回研究会会合

日時 2023年12月19日（火）15:30～17:00

場所 SAJセミナールーム

参加実績 8社9名

議題 各社のNaaS取り組みについて

○第2回研究会会合

日時 2024年3月18日(月)15:30～17:00

場所 SAJセミナールーム

参加実績 7社9名

議題 ネットワーククラウドがどのような機能を持ち、会員企業を含む市場にどのように受け入れられていくのかや、その後に発生する課題を明確にすることによって、今後のDXおよびDXに関わる事業を円滑に進められるようにできないだろうか。

8. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バーズ情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会、企業視察、ボウリング大会、アライアンスビジネス交流会（略称：AB交流会）などを以下の通り企画、運営した。

<委員会>

- 第1回交流委員会 2023年7月19日(水) 16:00～17:30
令和5年度 活動経過報告と今後の活動予定について／委員構成について／その他
- 第2回交流委員会 2023年11月28日(火) 16:00～17:30
令和5年度 活動経過報告と今後の活動予定について／令和6年度 活動計画検討／委員構成について／その他
- 第3回交流委員会 2024年2月27日(火) 16:00～17:30
令和5年度 活動経過報告と今後の活動予定について／委員構成について／その他

<活動実績>

- JAXA視察
2023年5月19日(金) 開催地：茨城県つくば市 参加：28社・団体34名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230519_report.html
- 第16回SAJ会長杯親睦会
2023年5月20日(土) 開催地：金乃台CC（茨城県） 参加：55名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230520_report.html
- エグゼクティブセミナー
2023年6月30日(金)～7月1日(土)1泊2日 開催地：大分県大分市
参加：42社・団体55名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230630_report.html
- 第2回SAJボウリング大会
2023年7月25日(火) 会場：東京ポートボウル 参加：48名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230725_report.html
- SAJ会員交流会
2023年8月24日(水) 会場：RESTAURANT For ETERNITY 参加：215名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230830_report.html
- 第4回会員企業視察
2023年9月5日(火) 開催地：ソフトバンク株式会社 参加：17社28名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230905_report.html
- 第17回SAJ会長杯親睦会
2023年11月11日(土) 開催地：ザGC竜ヶ崎（茨城県） 参加：55名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/231111_report.html
- 第3回SAJボウリング大会
2024年2月20日(火) 会場：東京ポートボウル 参加：60名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/240220_report.html
- 第1回SAJ女性交流会

2024年2月22日（木） 会場：株式会社フォーラムエイト 参加：20社25名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/240222_report.html

○第5回会員企業視察

2024年3月19日（火） 開催地：株式会社ウェザーニューズ 参加：14社25名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/240319_report.html

8-1. アライアンスビジネス交流会

リーダー：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

企業間の更なる提携強化に向けて、アライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）を検討するとともに、以下の通り、令和4年度は6回の交流会を開催。また、今年度は年間を通して一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）様との共同開催。

以下の通り6回開催（開催月：4月・7月・9月・11月・12月・2月）した。

<活動実績>

開催日	会場	特別講演／プレゼンテーション企業	参加
2023年 4月25日（火）	Zoom/山王	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社（特別講演） 株式会社キャリアブリッジ、ブリッジインターナショナル株式会社、株式会社ラネクシー、株式会社アスク	28社 45名
2023年 7月1日（火）	Zoom/山王	さくらインターネット株式会社（特別講演） 株式会社batton、株式会社ハンモック、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社、i-PRO株式会社	38社 56名
2023年 9月12日（火）	Zoom/山王	和歌山県（特別講演） HubSpot JAPAN株式会社、クリスタルメソッド株式会社、クオリティソフト株式会社、株式会社プロモーション	30社 36名
2023年 11月7日（火）	Zoom/山王	新潟市、新潟大学（特別講演） アップデータ株式会社、株式会社BluePort、株式会社オプティム、AOSデータ株式会社	25社 29名
2023年 12月12日（水）	Zoom/山王	株式会社エーティーワークス、カコムス株式会社、株式会社TKC、さくらインターネット株式会社	26社 37名
2024年 2月8日（木）	Zoom/山王	パートナーサクセス株式会社、株式会社ロックトゥーン、株式会社未来研究所、株式会社ミラクルソリューション	40社 63名

9. 広報委員会

委員長：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

副委員長：飯島 邦夫（クオリティソフト(株) 取締役CMO兼CCO）

SAJの活動を協会内外にしっかりと伝えることが急務と捉え、SAJのプレゼンスを高めていくため以下の活動を行った。まずは、広報活動のDX化の一環として、各委員会研究会はそれぞれ専用のFacebookページからいつでも活動の告知や報告を行えるようにし、その情報はオウンドメディアに自動的に転載することで全体の活動が整理された形で一覧を実現、次に、会員企業に対して広報担当者の勉強会や意見交換会を実施するとともに、委員会研究会に所属してその広報活動がビジネスチャンスにつながる取り組みにつなげた。

<活動実績>

○オウンドメディア開設

<https://www.saj.or.jp/publicity/>

○各委員会・研究会広報担当者対象 Facebook説明会

2023年4月27日（木）14：00～15：00 参加：15社15名

○各委員会・研究会広報担当者対象 座談会

2024年2月1日（木）16：00～17：30 参加：17社18名

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：SAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力した。

○情報システム取引者育成プログラム

基礎講座セミナー 2023年7月14日(金) 132名受講 (2時間・一括)

2024年2月 7日(水) 122名受講 (1時間・前編)

2024年2月14日(水) 103名受講 (1時間・後編)

※情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

3. CEATEC 2023関連業務

2023年10月17日(火)～20日(金)までの4日間、開催予定の「CEATEC 2023」について、共催団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行った。

<CEATEC 2023 開催概要>

会期：2023年10月17日(火)～20日(金)

コンセプト：Toward Society 5.0

開催趣旨：経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く

2023年 来場者数 No. of visitors				下線は2022年実績 Underlines are 2022 actual	
日付 Date	10月17日(火)	10月18日(水)	10月19日(木)	10月20日(金)	合計
天気	晴れ	晴れ	曇りのち晴れ	晴れ	
来場者数 visitors	15,895 <u>15,547</u>	16,565 <u>14,618</u>	19,013 <u>16,948</u>	22,040 <u>19,817</u>	73,513 <u>66,930</u>
プレス Press	428 <u>370</u>	74 <u>73</u>	73 <u>73</u>	68 <u>49</u>	643 <u>565</u>
出展者数 Exhibit related	4,182 <u>3,898</u>	3,662 <u>3,412</u>	3,580 <u>3,409</u>	3,467 <u>3,398</u>	14,891 <u>14,117</u>
登録来場者合計 Total	20,505 <u>19,815</u>	20,301 <u>18,103</u>	22,666 <u>20,430</u>	25,575 <u>23,264</u>	89,047 <u>81,612</u>

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストを継承し、民間移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアの発掘・育成・応援という主旨に賛同する協賛企業支援のもと、実行委員会主催で開催を継続。SAJに事務局を置き、通算44回目を開催した。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2023」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：近山 隆（東京大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2023」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定した。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：2023年11月19日(日)／会場：昭和大学上條記念館

最終審査結果 <https://u22procon.com/2023/report/>

ニュースリリース：【速報】U-22プログラミング・コンテスト2023最終審査会 各賞決定！！

https://www.saj.or.jp/NEWS/pr/231120_u22.html

5. CSAJスタートアップ支援事業

2023年で9年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つSAJ（旧：CSAJ）の特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行った。

実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にSAJとは別組織として設置され、SAJは、無限責任組員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。（CSAJは令和3年7月1日にSAJに名称変更したが、CSAJファンドの名称は変更しない。）

なお、2024年12月に本組合の存続期間の満了により本支援事業は解散となる。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

これまでCSAJファンドが投資した企業への支援を引き続き行うとともに、CSAJファンドの運営を管理した。

2) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

SAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行った。

6. 一般財団法人機械システム振興協会「令和5年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「令和5年度イノベーション戦略策定事業」において、「メタバースを活用した就業・社会参加支援プラットフォームに関する戦略策定」事業を受託。戦略策定委員会での5回の討議や、行政・関連団体へのヒアリングなどを踏まえ、メタバースや、AI等のICT技術を活用し、就業・社会参加できるように支援するクラウドシステムの要件を明確にする戦略策定をとりまとめた。

7. 一般財団法人機械システム振興協会「メタバースを活用した就業・社会参加シンポジウム開催に係る運営業務」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会と一般社団法人ソフトウェア協会が共催し、2023年11月30日に実施した「メタバースを活用した就業・社会参加支援シンポジウム」（ハイブリッド開催：参加87名＜企業・団体数60社＞）の開催に係る運営業務を受託。

実施プログラム

- ・基調講演A「メタバース & AI：コミュニケーションの未来」
福田 知弘 氏（大阪大学大学院 工学研究科 環境エネルギー工学専攻 准教授）
- ・基調講演B「メタバースやオンラインを使った社会課題解決への活用事例や動向」
森下 徹 氏（特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会 本部事務局）
- ・「メタバースを活用した引きこもりの方に対する就業・社会参加支援プラットフォームに関する戦略策定委員会活動経過報告」
松田 克巳 氏（メタバースを活用した就業・社会参加支援プラットフォームに関する戦略策定委員会 プロジェクトリーダー、株式会社フォーラムエイト 執行役員）
- ・パネルディスカッション ～メタバースを活用した引きこもりの方への社会参加支援策について～
モデレーター：福田 知弘 氏（前出）
パネリスト：森下 徹 氏（前出）
福井 里江 氏（東京学芸大学 教育心理学講座 臨床心理学分野 准教授、臨床心理士・公認心理師）
田代 洋章 氏（一般社団法人日本支援技術協会 理事・事務局長）
松田 克巳 氏（前出）

8. 厚生労働省「令和5年度医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」事業受託

令和4年度下半期受託した厚生労働省「医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」を継続して令和5年度も受託。医療機関等のサイバーセキュリティ対策の徹底を図るべく、ポータルサイト運営とそれを活用した医療従事者や経営層等へのセキュリティ対策研修の告知・関連資料配信等、e-learning等研修の実施、及び医療機関においてサイバーセキュリティインシデントが発生した際の初動対応支援を実施した。

1. 事業期間 2023年5月1日～2024年3月31日
2. 事業規模 92,800,000円（税込）
3. 実施内容

(1) サイバーセキュリティ対策にかかる医療機関向け研修の実施とアンケート等を用いた調査

①経営者向け、②システム・セキュリティ管理者、③初学者等、④導入の4階層向けに実施。実施結果は、以下の通り。

① 経営者向け研修

1回～5回：オンライン研修

回数	開催日	集客数	参加者数	歩留まり
第1回	2023/10/10（火）	715 病院 832 名	541 病院 618 名	68.5%
第2回	2023/11/14（火）	295 病院 329 名	212 病院 240 名	72.9%
第3回	2023/12/20（水）	194 病院 207 名	134 病院 142 名	68.5%
第4回	2024/1/16（火）	65 病院 71 名	52 病院 55 名	88.7%
第5回	2024/2/6（火）	62 病院 63 名	43 病院 44 名	69.8%
現地視察	2023/11/21（火）	34 病院 41 名	31 病院 38 名	92.6%
		合計	1013 病院 1137 名	

②. システム・セキュリティ管理者向け研修

1回～7回：オンライン研修

回数	開催日	集客状況	研修参加者数	歩留まり
第1回	2023/10/19 (木)	824 病院 977 名	652 病院 745 名	76.4%
第2回	2023/10/26 (木)	864 病院 978 名	605 病院 675 名	69.7%
第3回	2023/11/2 (木)	826 病院 976 名	561 病院 633 名	64.8%
第4回	2023/11/16 (木)	826 病院 976 名	519 病院 582 名	59.6%
第5回	2023/11/30 (木)	826 病院 976 名	479 病院 543 名	55.6%
第6回	2023/12/7 (木)	826 病院 976 名	484 病院 538 名	55.1%
第7回	2023/12/21 (木)	826 病院 976 名	447 病院 503 名	51.5%
現地視察	2023/11/9 (木)	56 病院 56 名	49 病院 49 名	87.5%
演習・東京	2024/1/16 (火)	17 病院 18 名	17 病院 18 名	100%
演習・大阪	2024/1/16 (火)	25 病院 27 名	24 病院 25 名	92.5%
合計			3837 病院 4311 名	

③. 初学者等向け研修

1回～8回：オンライン研修

回数	開催日	集客状況	研修参加者数	歩留まり
第1回	2023/10/11 (水)	762 病院 933 名	639 病院 755 名	77.2%
第2回	2023/10/25 (水)	519 病院 608 名	414 病院 477 名	78.4%
第3回	2023/11/8 (水)	175 病院 201 名	132 病院 153 名	76.1%
第4回	2023/11/22 (水)	206 病院 246 名	150 病院 173 名	70.3%
第5回	2023/12/6 (水)	106 病院 116 名	79 病院 86 名	74.1%
第6回	2023/12/12 (水)	116 病院 138 名	85 病院 97 名	70.2%
第7回	2024/1/23 (水)	161 病院 206 名	135 病院 164 名	79.6%
第8回	2024/1/30 (水)	105 病院 116 名	78 病院 84 名	72.4%
合計			1712 病院 1989 名	

④. 導入研修

各回：オンライン研修

回数	開催日	集客状況	研修参加者数	歩留まり
立入検査対策コース				
第1回	2023/9/13 (水)	843 病院 980 名	753 病院 868 名	91.6%
第2回	2023/9/27 (水)	852 病院 972 名	715 病院 800 名	82.3%
アーカイブ	2023/10/26 (木) より配信開始	1173 機関 1294 名	3209 View	—
大阪急性期・総合医療センター事例コース				
第1回 概要編	2024/1/12 (金)	166 病院 173 名	139 病院 145 名	83.8%
第2回 技術編	2024/1/22 (月)	192 病院 210 名	151 病院 162 名	77.1%
第3回 組織編	2024/2/5 (月)	191 病院 208 名	148 病院 147 名	75.4%
合計			1910 病院 2162 名	

(2) 継続的な教育支援とアンケート等を用いた調査

- ・サイバーセキュリティ教育に活用できるコンテンツの収集
2段階に分けてコンテンツを収集し、第1段階は内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)、情報処理推進機構 (IPA)、情報通信研究機構 (NICT)、JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC) の情報を収集し、次に企業 (日本電気、富士通、日立製作所、ラック、マイクロソフト、トレンドマイクロ) が提供するコンテンツの収集を行い、ポータルサイトに掲載を行った。
- ・脆弱性情報等のサイバーセキュリティ対策に資する情報の収集
CISA (Cybersecurity & Infrastructure Security Agency) などから、脆弱性情報や脆弱性管理に関する情報を収集し、ポータルサイトへ掲載を行った。
- ・ポータルサイト運用等および積極的な周知・広報
2023年5月からポータルサイトを継続公開し、研修内容の掲載資料掲載等を継続的に実施した。
トップページの合計Page View (PV) 数は約92,000。

(3) サイバーセキュリティインシデントが発生した医療機関に対する初動対応支援、相談・助言対応案

厚生労働省が所管する医療機関においてインシデントが発生した際に、最大8病院を上限にサイバーセキュリティインシデントへの対応支援を実施し、インシデントの早期解決への尽力や厚生労働省への報告などを実施。ポータルサイトを通じた医療機関からの相談依頼に対してのヒアリングを実施した。

- ・医療機関からの相談・助言 5件
- ・初動対応支援 2件 (うち、1件 専門家派遣を実施)

(4) 医療機関等向けサイバーセキュリティ対策の啓発活動

- ・啓発コンテンツの制作
2022年にランサムウェア被害にあった大阪急性期・総合医療センターに協力いただき、啓発コンテンツを制作した。
- ・啓発コンテンツの頒布・広報活動
広報活動として、様々な機会で開催やチラシ配布などを行った。実施した組織は、独立行政法人福祉医療機構、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人全国自治体病院協議会、マーカスエバンズ (marcus evans)、第49回日本診療情報管理学会学術大会、一般社団法人日本医療情報学会、

- RX Japan、株式会社日本医療企画など。
- 啓発イベントの開催・運営・集客活動
- 第43回医療情報学連合大会において、産官学共同企画2023での出展と、共催セミナーでの登壇を実施。徳島県つるぎ町立半田病院×大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センターの対談を行い、日経ヘルスケアやポータルサイトに掲載を行った。

9. 厚生労働省「受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業」受託

令和5年10月に「受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業（事業期間：令和5年10月～令和7年3月）」を厚生労働省から受託し、令和5年度は「非正規就労の方を中心としたデジタル人材（システムエンジニア）育成」プログラムを以下の通り実施した。

●プログラム概要

対象者：非正規就労者（正社員転換又は正社員就職を目指す45歳未満※の方）

※訓練開始日時点の年齢

訓練期間：約3か月（e-Learningおよび木・金夜間＋土曜日）

（第1回：令和6年2月3日～4月27日、第2回：令和6年7月6日～7月27日）

訓練開催地：東京・大阪（定員：各会場15名程度）

受講料（テキスト代含む）：無料（会場までの交通費は自己負担）

取得資格：CCNA（Cisco Certified Network Associate）※

就職に向けた施策：

- 有給インターンシップ（2週間～最大1か月）の紹介（希望者のみ）
- 就職説明会の開催
- 履歴書・職歴書の添削、模擬面接といった個別の就職支援
- キャリアコンサルタントによる支援 など

●令和5年度の活動実績

- 本プログラムのWebページを開設

受講者向けサイト <https://itcareerup.saj.or.jp/>

本事業の紹介サイト https://www.saj.or.jp/activity/project/careerup_digital/index.html

求人募集企業向けサイト

https://www.saj.or.jp/activity/project/careerup_digital/recruit.html

- 第1回訓練の受講申込数

東京会場（定員15名） 90名（男性 27名 女性 63名）

大阪会場（定員15名） 58名（男性 16名 女性 42名）

合計（定員30名） 148名（男性 43名 女性 105名）

- 第1回訓練受講者の選考

論理テスト、オンライン面接、キャリアコンサルタントとの面談（対面）を実施

- 第1回訓練（令和6年2月開講）の実施

訓練期間：令和6年2月3日～4月27日（座学：木・金曜日の夜間2時間、土曜日の日中8時間）

学習時間：204時間（座学：144時間、e-learning：66時間）

受講者（開始時）：27名

東京：19名（男性4名／女性15名）大阪：8名（男性2名／女性6名）

- 就職支援の準備

求人募集企業からの求人票の収集

第1回合同就職面接会（令和6年5月24日）開催準備 など

●本事業の受託金額と実績

年 度	受託金額	実績
令和5年度	22,866,855円	22,552,500円
令和6年度	47,128,730円	
合 計	69,995,585円	

9. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
- デジタルインボイス推進協議会（EIPA）
- データ適正消去実行証明協議会（ADEC） 等

10. 会員サービスの拡充

- ・事務局1階に会員専用スペースを用意し、セミナーや会合、ワークスペースとして活用。
- ・事務局1階の外部向けモニターに会員企業のPR映像を送信
- ・準会員の期限は最長2年間
- ・各種セミナー等のLive配信、アーカイブ配信
- ・SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供
- ・SAJオウンドメディア、各委員会・研究会のFacebookチャンネル、X（旧Twitter）による情報発信

11. 協会運営関連業務

(1) 関係省庁・関連団体などとの協力活動

- 経済産業省、デジタル庁との定期/不定期の意見交換会を実施
- 2023年11月15日（水）、JASPA主催「ビジネス創出フェア2023」にて、5団体（SAJ、JASPA、JIET、IVIA、IIT）による交流大商談会を実施

(2) その他協会広報活動

- パブリシティ（記事掲載）（ニュースリリース等の転載記事も含む）281本
- 取材・問い合わせ 3件
- ニュースリリース発行 10本

(3) SAJが後援する全国高等専門学校 第34回プログラミングコンテストへの協力

- （SAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加）
- 主催：全国高等専門学校 第34回プログラミングコンテスト委員会
- 会期：令和5年10月14日（土）～ 15日（日）
- 会場：サンドーム福井（福井県）

(4) その他の活動

○2023年度活動方針及び2022年度研究会活動成果報告会

令和5年4月19日（水）、山王健保会館会議室とオンラインによるハイブリッド形式にて、「SAJの活動を知ろう・利用しよう～2023年度SAJ活動方針と2022年度各研究会成果報告会～」を開催（参加オンライン：30社・42名、オンサイト：17社・22名）。経済産業省より「DX推進・デジタル人材育成に関する政策動向」をテーマに講演をいただいた後、研究会活動を中心とした2022年度の活動成果と2023年度の活動計画を発表。

○若手社員を対象としたセミナーを企画・開催

管理者と20代～30代を対象に、説明力・説得力・交渉力をテーマとしたセミナーをオンラインで開催（全3回・延べ46社/121名）。

○会員の維持・拡大

年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は令和5年度も継続。

○会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施

- ・正会員に向けたニーズ調査を令和5年10月～12月に行い、315社（586社中/回答率53.7%）の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。
- ・正会員企業の景気動向・業種業態・協会満足度調査を令和6年1月～2月に行い、375件（608社/回答率61.6%）の回答があった

<https://www.saj.or.jp/about/memberresearch.html>

○会員企業の協会活用事例として、「Join in SAJ」と題した事例集を公開し、令和5年度は5社の事例を紹介した。

https://www.saj.or.jp/activity/case_study/index.html

- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理
- ・委員会・研究会懇親会時にスマレジを導入し、キャッシュレス決済を可能とした。
- ・契約書締結として電子契約サービス「クラウドサイン」を導入した。
- ・会員専用ページにインデックスを設け、情報を整理。

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2021年7月24日～2023年7月23日）として17年目となる2023年度は、以下の通り、SAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（2023年7月23日）に伴い、以下の通り、SAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うと共に、JIPDECによる更新審査に適切に対応した。

■更新申請

- 2023年2月14日(火)
*SAJからJIPDECに更新申請書類を提出

■更新審査

- 2023年2月2日(木)：JIPDECの都合による前倒しで実施
*「立会審査」(SAJ審査員に対する審査：SAJ会員の現地審査等にJIPDEC審査員が同行)
- 2023年4月11日(火)
*「文書審査」(審査機関関連規程等の文書審査)
- 2023年4月18日(火)
*「事務所審査(現地審査)」(JIPDEC審査員によるSAJの現地審査)
 - ・トップインタビュー(SAJ専務理事対応)
 - ・審査事業及び審査会の実施状況の確認、審査室の安全管理対策の確認など
 - ・SAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況等の確認
- 2023年4月25日(火)
*JIPDECより「指摘事項なし」の結果を受領
- 2023年5月23日(火)
*JIPDECの制度委員会でSAJ(審査機関)の更新を決定
*JIPDECCSAJが審査機関の更新契約を締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名・人数・開催日程などは非公開）、第三者機関的な位置づけとして、プライバシーマークの付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定79社（更新121社、新規29社、組織変更3社）、個人情報事故措置60事案を決定した。

3. 広報活動・営業活動

- *コンサルティング事業者数社との対面意見交換会等：計2回
- *コンサルティング事業者数社とのオンライン意見交換会等：月1～2回
- *SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介：約10社
- *コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介：約30社

- * 「個別相談会」(Web会議システム)の実施：約20社
- * 個別訪問営業：約30社

4. 事業実績

1) 組織体制の維持・拡充

● 審査員：合計18名

〔前年度〕室長（正職員）1名＋外部審査員（業務委託）15名＝16名（主任審査員8名、審査員8名）

〔今年度〕室長（正職員）1名＋外部審査員（業務委託）17名＝18名（主任審査員11名、審査員7名）

● 営業・事務：合計2名

室長（正職員）1名：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者（業務委託、主任審査員）1名：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

2) 審査実績（2024年3月31日現在）

		更新 (組織変更を含む)				新規			合計	達成率	入会数	他審査機関からの 乗換数	審査打ち切 /更新辞退/ 退会/審査機関 変更	Pマーク 実質 増減数	単年度 収支
		小	中	大	変	小	中	大							
2023年度 令和5年度	目標	7	91	17	0	6	16	3	140	114.3%	25	4	27	3	収支目標
		115				25									3,000,000円
	実績	8	100	24	2	3	20	3	160						収支
		134				26									約7,800,000円

VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、10年目となる2023年4月～2024年3月は以下の通り認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進した。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行った。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行った。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2023年度は認証制度ラインナップのStandard、Liteを強化し、経済産業省産業技術環

境局によるソフトウェアJIS化の実運用の開始に伴いStandard取得のメリットを出していき、認証製品を増やす方針で運用を進めた。また、制度開始10年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧めた。

年間案件目標としては、Standardを3件（更新含む）とした。Liteを新規で12件とした。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上して実施。

- 1) 認証件数 実績 PSQ-Standard : **新規3製品、更新3製品**
PSQ-Lite : **新規4製品**
- 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとした。
- 3) 申請促進策の実施
評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増種類した認証制度の普及を目指した。
また、認証機関として以下の申請促進策も継続した。
 - ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
 - ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
 - ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
 - ④既存認証企業への更新依頼
- 4) 中長期アクションプラン
申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとした。
 - ① JISX25051をもとにソフトウェアを対象としたJISマーク認証制度が確立、実運用が開始されたことを受けPSQ認証取得メリットを充実を図った。
 - ② 国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
- 5) 広報活動・営業活動
 - *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
 - *セミナーの企画・開催
 - *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
 - *個別相談会の実施（随時、無料）
 - *個別訪問営業

Ⅶ. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立された**データ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification : 略称ADEC）**からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営した。

- 1) 証明書発行計画件数 : 60,000件 実績 : 10,000枚
- 2) 組織体制 : 事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い実施。
- 3) 事業活動 : 6年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、さらに官公庁を対象とした統一基準群への対応や文部科学省を含め行政関連への導入を進め、需要拡大に努めた。
 - ・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）統一基準群公開（7月4日）
消去作業履歴と消去証明書の発行をガイドライン内に記載

VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

板東 直樹 (アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長)

加藤 智巳 ((株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント)

萩原 健太 (インターバルリンク(株)代表取締役)

襟川 芽衣 ((株)コーエーテクモホールディングス 取締役常務執行役員)

セキュリティに係る経済産業省など政府機関における動向や脅威情報などの共有・注意喚起を行うとともに、セキュリティに係る活動(セミナー・意見交換会の企画・実施、ワーキング活動、外部委員派遣、外部講演依頼対応、他業種ISACとの交流・情報交換など)を行った。また、専門家による病院、自治体など公益団体へのサイバーセキュリティ支援(サイバーセキュリティボランティア)を引き続き行った。

○徳島県つるぎ町立半田病院へサイバーセキュリティボランティアを派遣

○経営層向けセミナーを企画・実施

○医療従事者向けセキュリティ研修事業に関して協力

○他業種ISACと定期的に情報交換を実施

<主な活動経過>

○セミナー・意見交換会の企画・開催

・Software ISAC主催 情報共有会

金融機関の状況について-

日時：2023年08月07日(水) 15:00~16:00

会場：SAJ 1Fセミナースペース・オンライン

内容：Software ISACの活動報告の他、金融ISACの活動概要と共有活動のトリガーを中心に紹介

参加：21社26名

・Software ISAC セキュリティ経営委員会 主催

”中堅”グローバル企業のセキュリティ施策の進め方-孫子兵法を添えて-

日時：2023年08月07日(水) 16:30~17:30、会場：オンライン

内容：サイバー攻撃を受けた際、経営者がその事実をどのように受け止め、投資や人材についてどのように考えたのかを紹介

参加：43社55名

・Software ISAC OSS委員会 主催

SBOMって何?~ソフトウェアやサービス提供が行えなくなる日が訪れる?~

日時：2023年09月04日(月) 16:00~17:30、会場：オンライン

内容：SBOMの概要の他、SBOMの必要性から活用段階と運用例、課題等について紹介

参加：43社95名

・Software ISAC OSS委員会 主催

SBOMって何?第2弾~実証実験をしてみよう+フォーマット(SPDX)について~

日時：2023年10月20日(金) 16:00~17:30

会場：SAJ 1Fセミナースペース・オンライン

内容：SBOMの現状と課題の他、SBOMの実証実験参加報告、SBOMの代表フォーマットSPDXについて紹介

参加：14社22名

・Software ISAC OSS委員会 主催

SBOMって何?第3弾~社内導入事例+フォーマット(SPDX)の活用について~

日時：2024年2月20日(金) 15:00~17:00

会場：SAJ 1Fセミナースペース・オンライン

内容：サイバーセキュリティ規制とSBOM対応、「社内への導入事例と課題」を通じたSBOMの実情の他、SBOMの代表フォーマットSPDXの活用方法について紹介

参加：21社31名

- Software ISAC主催 情報共有会

日時：2023年08月07日(水) 15:00～16:00

会場：SAJ 1Fセミナースペース・オンライン

内容：Software ISACの活動報告の他、独立行政法人情報処理推進機からIPAセキュリティセンターの活動について、一般社団法人交通ISACから交通ISACのワーキンググループの活動を紹介

参加：27社32名

○委員会

- 第1回 OSS委員会

日時：2023年10月20日(金)15:00～15:55

内容：オープンソース脆弱性管理ツール比較について検討

参加：12社15名 理事・講師含む

- 第2回 OSS委員会

日時：2024年1月22日(月)10:00～12:00

内容：OpenChainなどの連携について

○外部委員派遣

会合名称：METI「産業サイバーセキュリティ研究会WG1

サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」

派遣委員：萩原 健太（インターバルリンク(株)代表取締役）

派遣期間：2023年4月～2024年3月31日

会合名称：ナショナルサート機能強化におけるサイバー関連事業者のレジリエンス向上に関する有識者ヒアリング

派遣委員：板東 直樹 氏（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

派遣期間：2024年1月11日

○外部講演

- 独立行政法人 福祉医療機構（オンライン研修）

収録日：2023年6月21日(水)

演 題：医療機関のためのサイバーセキュリティ対策

講演者：萩原 健太（SAJ理事／Software ISAC共同代表）

- Interop Tokyo Conference2023

日 時：2023年6月14日(水) 13:00～14:20

演 題：医療機関におけるランサムウェア被害の実態と対策

講演者：萩原 健太（SAJ理事／Software ISAC共同代表）

- JAHISセキュリティセミナー

日 時：2023年7月3日(月) 16:30～17:15

演 題：昨今のサイバーセキュリティ動向と事例からの学び

講演者：萩原 健太（SAJ理事／Software ISAC共同代表）

- 電源開発株式会社（J-Power）

日 時：2023年7月12日(水) 14:30～15:30

演 題：サイバー攻撃に強い組織を作る

講演者：板東 直樹 氏（SAJ理事／Software ISAC共同代表）

- 一般社団法人日本病院会 2023年度「病院長・幹部職員セミナー」

日 時：2023年8月24日(木) 11:10～12:00

演 題：セキュリティ予算化を増やせば、増加・巧妙化するサイバー攻撃を防げるのか

講演者：萩原 健太（SAJ理事／Software ISAC共同代表）

- ICT SOLUTION FARE 2023 in Nagoya

- 開催日：2023年9月1日(金)
内 容：ランサムウェア感染事例から学ぶサイバーセキュリティ
講演者：加藤 智巳 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
- Hospital Management Japan Summit 2023
開催日：2023年9月6日(金)
演 題：2つの「10月31日」のランサムウェアについて
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - 第49回日本診療情報管理学会 学術大会
開催日：2023年9月3日(月)
演 題：医療システム・機器のCIA+α
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - 東北地区 デジタル推進セミナー 基調講演
開催日：2023年9月22日(金)
演 題：つるぎ町立半田病院や大阪急性期・総合医療センターから学ぶサイバーセキュリティ
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - CISO Japan Summit 2023
開催日：2023年11月8日(水)
内 容：SBOMについての意見交換
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - ITC-ISAC勉強会
開催日：2023年11月14日(火)
講演者：板東 直樹 氏 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - 病院EXPO
開催日：2024年1月19日(金)
内 容：医療継続のための身近なサイバーセキュリティ
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)
 - フェイズ・スリーPresents 医療経営セミナー 医療機関の情報セキュリティ対策
開催日：2024年2月28日(水)
内 容：医療機関で起きたインシデントの解説と有効な対策について
講演者：萩原 健太 (SAJ理事／Software ISAC共同代表)

令和5年度決算報告(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

貸借対照表

令和6年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部			
現金	30,000	0	△ 30,000
普通預金	300,090,136	139,302,926	△ 160,787,210
現預金計	300,120,136	139,302,926	△ 160,817,210
未収金	66,449,059	145,308,184	78,859,125
売上債権計	66,449,059	145,308,184	78,859,125
当座資産計	366,569,195	284,611,110	△ 81,958,085
前払金/管理	3,434,054	4,760,415	1,326,361
立替金	8,946	137,448	128,502
預け金	2,000,000	0	△ 2,000,000
その他の流動資産計	5,443,000	4,897,863	△ 545,137
流動資産合計	372,012,195	289,508,973	△ 82,503,222
構築物	23,818,139	23,184,106	△ 634,033
ソフトウェア	1,649,996	597,666	△ 1,052,330
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	8,473,860	8,473,860	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	4,535,475	3,720,353	△ 815,122
その他の固定資産合計	79,664,646	77,163,161	△ 2,501,485
退職給付引当資産	18,800,000	21,800,000	3,000,000
特定資産合計	18,800,000	21,800,000	3,000,000
固定資産合計	98,464,646	98,963,161	498,515
資産合計	470,476,841	388,472,134	△ 82,004,707
負債の部			
未払金	178,278,075	107,683,528	△ 70,594,547
前受金前	39,393,802	23,725,494	△ 15,668,308
受会費	9,680,000	17,090,000	7,410,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,016,100	1,896,500	880,400
預り金/源泉税	980,735	1,023,996	43,261
預り金/住民税	374,500	446,400	71,900
預り金/社会保険料	0	1,138,865	1,138,865
預り金/その他	100,000	8,600	△ 91,400
流動負債合計	229,893,212	153,083,383	△ 76,809,829
退職給付引当金	18,800,000	21,800,000	3,000,000
U-22準備金	9,780,000	10,730,000	950,000
DX推進準備金	15,000,000	0	△ 15,000,000
固定負債合計	43,580,000	32,530,000	△ 11,050,000
負債合計	273,473,212	185,613,383	△ 87,859,829
一般正味財産	197,003,629	202,858,751	5,855,122
一般正味財産合計	197,003,629	202,858,751	5,855,122
正味財産合計	197,003,629	202,858,751	5,855,122
負債及び正味財産合計	470,476,841	388,472,134	△ 82,004,707

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

			(単位：円)
勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
正会員入会金	440,000	560,000	120,000
受取入会金計	440,000	560,000	120,000
正会員会費	156,053,328	164,444,992	8,391,664
賛助会員会費	4,300,000	4,300,000	0
特別賛助会費	3,500,000	3,500,000	0
行政会員会費	633,333	800,000	166,667
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会費	120,000	200,000	80,000
受取会費計	164,906,661	173,544,992	8,638,331
総会懇親会会費	440,000	588,500	148,500
賀詞交歓会費	913,000	1,133,000	220,000
会員交流会費	699,600	1,122,000	422,400
受取特別会費計	2,052,600	2,843,500	790,900
セミナー等受講料	2,630,470	1,589,120	△ 1,041,350
Pマーク審査料	60,914,703	71,544,430	10,629,727
U-22プロコン協賛	39,655,000	32,560,000	△ 7,095,000
PSQ認証料	1,815,000	1,210,000	△ 605,000
DE証明書発行料	7,590,000	2,200,000	△ 5,390,000
その他一般収益	5,076,488	3,541,723	△ 1,534,765
一般事業収益計	117,681,661	112,645,273	△ 5,036,388
受託事業収益	14,295,300	10,144,394	△ 4,150,906
スタートアップ事業	4,620,000	4,620,000	0
社シス事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
シス協受託事業	0	11,297,781	11,297,781
医療機関支援等	13,200,000	51,920,000	38,720,000
厚労省受託 医療SEC	39,582,354	95,241,073	55,658,719
厚労省受託 氷河期/教育訓練	229,564,486	22,552,500	△ 207,011,986
受託事業収益計	302,582,140	197,095,748	△ 105,486,392
受取利息	576	919	343
有価証券運用益	1,060,610	34,000	△ 1,026,610
雑収益計	1,061,186	34,919	△ 1,026,267
その他雑収益	4,828,968	245,233	△ 4,583,735
U-22準備金益	5,250,000	9,780,000	4,530,000
その他の事業活動収益計	10,078,968	10,025,233	△ 53,735
特別対応準備金	10,000,000	15,000,000	5,000,000
経常収益計	608,803,216	511,749,665	△ 97,053,551
給与手当事	69,715,639	69,255,298	△ 460,341
法定福利費事	9,452,601	10,405,338	952,737
旅費交通費事	2,399,422	4,447,731	2,048,309
通信運搬費事	393,824	109,135	△ 284,689
委託費事	204,425,460	195,277,249	△ 9,148,211
会議費事	3,462,388	4,755,851	1,293,463
会場費事	42,025,994	5,663,614	△ 36,362,380
印刷製本費事	254,854	310,688	55,834
広告宣伝費事	13,206,925	16,718,497	3,511,572
新聞図書費事	7,920	72,160	64,240
消耗品費事	1,234,266	1,283,237	48,971
諸謝金事	62,761,820	8,550,166	△ 54,211,654
租税公課事	9,119,300	7,030,400	△ 2,088,900
雑費事	3,341,854	3,420,139	78,285
諸会費事	1,729,800	1,829,800	100,000
一般事業費計	423,532,067	329,129,303	△ 94,402,764
			<次ページへ続く>

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)			
勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
給与手当 管	45,331,733	49,835,659	4,503,926
法定福利費 管	7,371,242	7,977,394	606,152
福利厚生費 管	849,414	1,383,133	533,719
旅費交通費 管	2,247,445	2,629,333	381,888
通信運搬費 管	1,438,792	1,350,505	△ 88,287
委託費 管	23,191,264	23,543,392	352,128
賃借料 管	18,731,580	26,406,943	7,675,363
水道光熱費 管	988,663	841,395	△ 147,268
リース料 管	4,022,462	4,243,272	220,810
会議費 管	1,913,235	3,065,227	1,151,992
渉外費 管	251,222	632,373	381,151
会場費 管	482,460	143,110	△ 339,350
総会費 管	2,233,990	2,234,760	770
会員懇親費 管	17,278,437	21,449,015	4,170,578
印刷製本費 管	637,333	1,124,086	486,753
広告宣伝費 管	365,000	827,000	462,000
新聞図書費 管	100,802	100,802	0
什器備品費 管	111,316	240,263	128,947
消耗品費 管	1,478,599	1,927,370	448,771
諸会費 管	460,000	460,000	0
諸謝金 管	132,000	132,000	0
租税公課 管	1,521,542	2,764,545	1,243,003
修繕維持費 管	1,237,177	1,493,024	255,847
支払手数料 管	609,180	641,198	32,018
保険料 管	334,260	458,110	123,850
CSAJファンド 管	318,340	314,715	△ 3,625
雑費 管	636,354	367,515	△ 268,839
管理費計	134,273,842	156,586,139	22,312,297
U-22準備	9,780,000	10,730,000	950,000
減価償却費	4,858,061	3,112,466	△ 1,745,595
特別対応予備費	30,509,481	2,836,228	△ 27,673,253
役員退職繰入	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	605,953,451	505,394,136	△ 100,559,315
評価損益等調整前当期経常増減	2,849,765	6,355,529	3,505,764
投資有価評価益	4,628,163	0	△ 4,628,163
評価益等計	4,628,163	0	△ 4,628,163
投資有価評価損	0	500,407	500,407
評価損等計	0	500,407	500,407
当期経常増減額	7,477,928	5,855,122	△ 1,622,806
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産除却損	2,954,574	0	△ 2,954,574
経常外費用計	2,954,574	0	△ 2,954,574
当期一般正味財産増減額	4,523,354	5,855,122	1,331,768
一般正味財産期首残高	192,480,275	197,003,629	4,523,354
一般正味財産期末残高	197,003,629	202,858,751	5,855,122
正味財産期末残高	197,003,629	202,858,751	5,855,122

令和5年度決算書 附属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
構築物			
間仕切り等	23,818,139	△ 634,033	23,184,106
ソフトウェア			
データ消去事業	1,649,996	△ 1,052,330	597,666
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	8,473,860	0	8,473,860
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAJスタートアップファンド出資金	4,535,475	△ 815,122	3,720,353
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	18,800,000	3,000,000	21,800,000
合 計	98,464,646	498,515	98,963,161

2) 引当金明細

科 目	金 額	備 考
退職給付引当金	21,800,000	役員退職慰労金引当
計	21,800,000	

令和6年 4月 26日

一般社団法人ソフトウェア協会
代表理事(会長) 田中 邦裕 殿

監事 三木 剛

監事 齋藤 康之

監査報告書

私たち監事は、一般社団法人ソフトウェア協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上